

論  
説

一八世紀英国における「カトリック解放」(上)

——原則か便宜か、その政治過程——

友  
岡  
敏  
明

はじめに

一、対カトリック非寛容法制の特定

1 一八世紀における非寛容項目

2 根拠となる諸法令

二、対カトリック非寛容諸立法の性格

1 刑罰強化の流れ

2 「宣誓」の軌跡

3 一八世紀への残影 (以上、本号)

三、対カトリック寛容の思想状況

四、第一回「解放法」の成立と余塵

五、第二回「解放法」の成果と課題

さいごに

## はじめに

西方世界におけるキリスト教各教派内の分裂は、熾烈で深刻なセクト間の対立・抗争を生みながらも、その不毛かつ無意味な殲滅戦によってキリスト教を歴史の「藻くず」として過去の遺物群の中に沈めてしまったわけではなかった。逆に、キリスト教の教派間の対立・抗争が近代世界の生誕への刺激の一翼を担いつつ、同時に、今日において教派間協力と相互理解を一般的潮流とするまでに、この宗教の生き残りへのバネとなったのは、否定できない一面である。これは、歴史進行に潜む逆説性の顕著な例証の一つであり、形式論理を超えた實在的展開例の一つである。さらには実相をまさぐることを本命とする類の歴史研究の興味を絶えず惹き続けざるをえぬ構造といつてよい。いま本稿が注目するのは、そうした逆説的歴史的大流の一角を占める「寛容」——歴史的具体的経験によってのみ能く獲得された「道徳的・政治的深慮の一部」<sup>(3)</sup>(a part of moral and political prudence)——であり、英国における「カトリック解放」は、さらにその枢要な位置を占めている。

「カトリック解放」とは、ローマ・カトリック教を信奉する英国人が自国の憲政上、英国人一般の地位を獲得するにいたる一連の過程を指している。<sup>(4)</sup>そして、「寛容」獲得への貢献においてユニークな地位を占める英国<sup>(5)</sup>においてカトリック教徒が無条件の国民的地位を獲得するその道は、けっして平坦ではなく、むしろ荆棘に満ちた曲折のそれであった。苦節の道なるがゆえに、「解放」が辿った過程の解明は、単なる歴史的興味の満足にとどまらず、重要な民主主義運営の気質の歴史的生成に迫ることを意味するのである。なぜならば、多様性・多価値性を前提とせざるをえない民主主義政治文化を維持するための不可欠な土台と、<sup>(6)</sup>対自的な自由追求の中で生じてきた「他人に承認する用意のあるその他人の自由」を核とした対他的徳たる「寛容」<sup>(7)</sup>の生成の間に、密接な関係があるからであ

る。民主主義精神の永劫回帰こそ今日の課題だとすれば、「カトリック解放」という具体的事件を通じての「寛容」過程の想起・追体験の持つ意味もまた大きいわけで、プラトンの頽廢的タイポロジーから民主主義を救う道が、まさに、政治体構成員の公的関心を前提に、平準的価値突破の可能性を許す態の相対主義を引き受けること以外にないとするれば、客観への仰望を秘めつつも相対主義を選び採る「寛容」との共通性はいよいよ浮き彫りにされるであろう。そうした「寛容」観念の政治論的重要性を勘考するとき、わが国学界における「カトリック解放」研究が皆無に近いほど極めて手薄であったのは、残念な推移であった。本稿は、この空隙を埋める試みの端緒たるを目指すものである。

さて、「カトリック解放」の歴史は、法制的に見れば、一七七八年から一八二九年までの約半世紀間に粗方仕上がるわけであるが、その比較的短期間の進行と思われるこの思想・実践運動も、そこにはさまざまに異なった政治的局面との絡み合いが介在し、それぞれに特有の政治過程が蟠っている。「寛容」思想・実践の解明を、それに本質的な個別・具体性をもって扱うためには、そうした幾段階かの解放の歴史に一編の論文によって取り組むことは、不可能である。そこで、本稿は、「カトリック解放」の黎明期に当たる時期、すなわち一七七八年と一七九一年に成立した、英国歴史上、第一回目および第二回目の「カトリック解放法」の成立時期に対象を限定し、<sup>(9)</sup> ここに見られる、現実的な寛容思想・実践の最初期段階を、この時期の英国史の最高度の政治的事件(アメリカ独立戦争とフランス革命の勃発とその推移、選挙法改正に至りつく政治改革の胎動等)の全体的な政治過程の中で、その滔々たる歴史進行の中に芽生えた姿において捉えてみたいと考える。そのために、一八世紀中葉時点におけるカトリック弾圧法制の実際状況の法律的根拠の確定、それら法制を構成する該当法規の立法趣旨に反映する、あるいは立法環境に潜む対カトリック非寛容の性格の究明、一八世紀後半における対カトリック寛容の思想状況の検討、二つの初期の「解放法」が成立するにいたる過程の解明、を本論文の手順とする。

## 一、非寛容法制の特定

### 1 一八世紀における非寛容項目

先ず、「カトリック解放」を叫ばしめた根拠・動機となった、一八世紀中葉時点におけるカトリック教徒の憲政上の、したがって法制全般における、位置を確定するためには、「カトリック解放」がまさに緒に就かんとしていた時期の英法学界の泰斗ウィリアム・ブラックストン (William Blackstone, 1723-80) に耳を傾けるのが便宜にかなっているだろう。彼によれば、英国における「教皇主義者」<sup>(10)</sup> (papist) に対する一八世紀中葉時点での弾圧法制の実状は、Ⅰ 英国教会への不参加 (not frequenting their parish church) に加えて教皇派カトリック教を信仰告白する (professing popery) 者、Ⅱ 英国教会への不参加につきコモン・ロー法廷において有罪が確定した教皇派礼拝拒否者 (popish recusants convict)<sup>(11)</sup>、Ⅲ 教皇派司祭 (popish priests) という三つの範疇の下に整理することができる。そして、その各範疇の中身につきブラックストンが述べるところを整理して示したのが次の表 1-1 である (ただし、便宜上範疇の別を越えて付した通し番号および「」内は引用者)。

〈表 1-1〉

Ⅰの範疇	
(1)	各居住教区の教会に参集しない者一般に対すると同じ処罰を受ける。
(2)	一八歳以後、相続、売買等による土地取得の資格を剥奪される。
(3)	二二歳になると、それ以前の取得にかかる資産およびその後取得する資産の譲渡証書や遺言書を登録しなければならぬ。

(4)	聖職推挙資格 (advowson) と聖職異議申立資格 (avoidance) を失う。
(5)	学校で教鞭をとったり学校を経営した場合は終身禁固刑に処せられる。
(6)	ミサを執り行ったりミサに参列した場合は、前者に二〇〇マルク〔一マルクは一三シリング四ペンス、したがって約一三〇ポンド〕、後者に一〇〇マルク〔約六五ポンド〕の罰金が科せられる。加えて、両者とも一年の禁固刑に処せられる。
(7)	教皇派カトリック教の教育を受けさせるために人を外国に送ったり（外国の修道院に入れることを含む）、この目的のために資金提供をした場合、送り出した者、送り出された者、資金提供をした者ともに、生涯、そのすべての動産 (goods and chattels)、不動産 (real estate) を没収された上、 (i) コモン・ロー裁判所やエクイティー裁判所における訴訟を提起すること、 (ii) 遺言執行人 (executor) または遺産管理人 (administrator) となること、 (iii) 遺産 (legacy) や贈与証書 (deed of gift) を受領すること、 (iv) 公職に就くこと、 等の資格を剥奪される。
(8)	背教・変節によりローマ教皇派教会に帰順する者の誤謬は加重され、大逆罪 <sup>(12)</sup> (high treason) として処罰される。
(9)	他人をローマ教皇庁と和解させた者、和解させられた者は、大逆罪として処罰される。
II の範疇	
(10)	破門された者と見做される。
(11)	公職に就くことができない。
(12)	家に武器を置くことができない。治安判事はこれを没収することができる。
(13)	ロンドンから一〇マイル以内の地点に入ってはならない。違反者は二〇〇ポンドの罰金を科せられる。
(14)	訴訟 (コモン・ロー上かエクイティー上かを問わない) を提起することができない〔上記(7)の(i)とは「範疇」したがって主体の性格が異なる〕。
(15)	許可なく家から五マイルを超えて移動することができない。違反者はすべての動産 (all their goods) を没収される。
(16)	宮廷〔その他、国王が滞在する館〕等への出入り (come to court) を禁じられる。違反者は一〇〇ポンドの罰金を科せられる。
(17)	英国教会司祭による以外の結婚式、葬式、子供の洗礼を禁止される。違反者は以上に掲げた以外の厳しい刑罰を科せられる。

(18)	有夫の女性 (married woman) が礼拝拒否者となるときは、寡婦産または寡婦給与 (dower or jointure) の三分の二を没収され、また彼女が夫の遺言執行人または遺産管理人 (executrix or administratrix) になることはできず、夫の動産を一切相続することもできない。
(19)	同右の女性には、夫が毎月一〇ポンド、または夫の所有地の三分の一を彼女の身の代金として支払わなければ、身柄を拘禁される。
(20)	すべての礼拝拒否者は、 (i) 有罪判決後三ヶ月以内に自らの過ちを認めてこれを放棄しないか、 (ii) もしくは四名の裁判官よりの要求があるならば、 王国外に退去しなければならない。退去しない者または国王の許可なくして帰国した者は、重罪犯人 <sup>(13)</sup> (felons) (聖職者特権の適用を認めず) として、死刑に処せられる。
(21)	命に関わらない礼拝拒否罪 (例、権限ある官憲から勸奨を受けながら 30 Charles II, stat. 2 によって命じられた反教皇派カトリック教宣言の拒否) に対して、 (i) その違反者がロンドンから一〇マイル以内に居住する場合、絶対的礼拝拒否有罪者 (absolute recusant convict) として、 (ii) その違反者が右記以上の遠隔に居住する場合、議会で議席を持つ権利、武器や五ポンドを超える値打ちのある馬を家に保持する権利、を停止される。
Ⅲの範疇 (以上のⅠとⅡの平信徒の犯罪に比して一層危険な身分の者)	
(22)	法令 11 & 12 William III, C.4 により、英国において (ただし、大使等外国人の公館は除く)、ミサの執行等司祭職を遂行した教皇派の司祭や司教は終身の禁固刑に処せられる。
(23)	法令 27 Elizabeth, C.2 により、海外の英国領で生まれ、本国にやって来る (ただし、天候により止むを得ず短期間滞在する場合は除く) 教皇派司祭、あるいは宣誓をせず統一礼拝法に基づき教会に参集することなく英国に三日間滞在する教皇派司祭は、大逆罪とされる。

以上が、ブラックストンによるカトリック弾圧法制の「要約」(a short summary)である。したがって、「要約」である以上それらは当然、網羅的ではなく、重要な遺漏もある。このブラックストンの一覽に漏れた項目のうち、カトリック教徒の日常生活に密接な影響力を持つ弾圧規定を幾つか、以上の列挙事項との継続番号の下で、〈表1-2〉に挙げておくことにする (ただし、いうまでもなく、これは〈表1-1〉に別範疇を加えるものではなく、そのいずれかの範疇の具

体例である。また、「」内は、引用者が付したものである。

〈表 1-2〉

(24)	ローマからの印刷物等の書き物の輸入・出版・流布は禁止される。違反者は大逆罪となる。また、信心具の同様な輸入や他人への引き渡しも禁止される。違反者は教皇尊信罪 <sup>(14)</sup> (premunire)となる。
(25)	上記(9)該当者を幫助・助成・隠匿することは禁止される。違反者は重罪隠匿罪 <sup>(15)</sup> (misprision of treason)となる。また、違反者を知ったときはその告知義務を負う。
(26)	イエズス会士その他のカトリック司祭は国外退去しなければならない。違反者は大逆罪となる。また、退去しない司祭等を受け入れることは禁止される。違反者は重罪 <sup>(16)</sup> (felony)となる。
(27)	礼拝拒否者の雇用が禁止される。違反者は一〇ポンドの罰金を科せられる。
(28)	ミサ用品・カトリック祈禱書等の輸入は禁止される。違反者は品一点につき四〇シリングの罰金を科せられる。
(29)	礼拝拒否者、イエズス会士等のカトリック司祭、司教、ミサ参加者等の通報者に五〇ポンドまたは一〇〇ポンドの報奨金が支払われる(「上記(6)、(22)、(25)の実効性をよりよく確保するための手段的規定」)。
(30)	有罪判決を受けた礼拝拒否者は、遺言執行人(executor)、遺産管理人(administrator)となることできない。

## 2 根拠となる諸法令

次に、以上の三〇項目に整理された対カトリック非寛容項目と実際の法令との対応、つまり、ブラックストンの掲記にかかる非寛容項目および若干の追加項目の法令的根拠如何を明確にしておこう。この確認の作業の結果を、時系列に配した該当法令を柱にして示したのが、次の〈表 1-3〉である。表において「Bリスト番号」——Bはブラックストンの徴表——は、右記非寛容項目の(1)〜(30)を示し、それら各項目の依拠する法令名を最上段に、条項内容を次段に、条項番号を第三段に配列した(同一法令の場合は、当然、条項の若い順番)。なお、法令記号(および西暦年号)と条項番号の表示のみならず、法令名称と条項内容の要旨までも敢えて掲げたのは、文献への引証が容易でない事情を考慮したためである。また、「」内は筆者が便宜上付加した部分を示す。

表 1-3

法令記号(制定年)	法令名称および該当条文内容(要旨)	番 条 号 項	番 B リ ス ト 号
① 1 Elizabeth, C.2 (1559)	<p>「サクラメントの執行、教会における共同礼拝ならびに儀式を統一するための法律」(“An act for the Uniformity of Common Prayer and Service in the Church, and Administration of the Sacraments.”)</p> <p>第十四条、本王国に居住する者はすべて、合法的かつ正当なる欠席理由なくして、日曜日または定められた祝日に、各人の教区の教会またはチャペルに集うよう精勤かつ誠実に努めなければならない。これに違反した者は、一回の欠席につき、教会よりの譴責を受けるとともに、一二ペンスの罰金を科される。</p> <p>〈参考〉(i) 勿論、この前提には、処罰に裏打ちされた聖職者に対する統一礼拝の遵守命令(III〜VIII)や批判・冒瀆の禁止(IX〜X〜XIII)があった。(ii) 23 Elizabeth, C.1 (1581) (後掲③) の V, VI, XI は罰金を一ヶ月二〇ポンドに引き上げた<sup>(17)</sup>。(iii) 29 Elizabeth, C.6 (1587) の I は国教会不参集者の不動産譲渡を無効とした<sup>(18)</sup>。(iv) 35 Elizabeth, C.1 (1593) (後掲⑤) の I, II は、国教会への不参集のみならず、他の教会(カトリックかプロテスタントかを問わない)に参加する「頑迷な」(obstinate)者に対して三ヶ月の身柄拘禁とその後の国外追放を規定した<sup>(19)</sup>。(v) 3 James I, C.4 (後掲⑦) の XXVII は、再度、本法を受けて毎週一回の教会不参集につき一二ペンスの徴収を規定している。</p>	XIV	(1)
② 13 Elizabeth, C.2 (1571)	<p>「ローマ教皇座からの教書または文書または書類、その他の迷信的事物を輸入し、これを実践する」ことを防止するための法律」(“An act against the bringing in, and putting in execution of Bulls, Writings or Instruments and other superstitious things from the See of Rome.”)</p> <p>第三条、何人もローマの司教から手書きか印刷されたかを問わず教書または文書または書類を入手した者、またはそれらを出版または何らかの方法で効力を生ぜしめた者は、大逆罪とする。</p> <p>第七条、教皇の祝別を受けた子羊のメダル(アニウス・デイ)、十字架、聖画、ロザリオ、その他迷信的用具をローマ教皇座から輸入した者、それらを使用させた者および使用する目的で受領した者は、教皇尊信罪を規定した法律に従って<sup>(20)</sup>、危険、刑罰、苦痛、財産の没収を受ける。</p>	VII      III	(24)



③ 23 Elizabeth, C. 1 (1581)	<p>「女王陛下の臣民の適正な服従を確保するための法律」 (“An act to retain the Queen's Majesty's subjects in their due obedience.”)</p> <p>第二条、(2) 女王陛下の臣民を女王陛下の下で国教に制定された宗教から引き離して、ローマ教皇の宗教に帰順させた者は、大逆罪に準じて処罰する。帰順させられた者もまた同じ。</p> <p>〈参考〉 3 James I, C. 4 (後掲⑦) の XXII および XXIII は、「船上または外国領土、または国王陛下の領土のどこかにおいて」他人をローマカトリックに改宗させるか、自ら改宗する者を大逆罪に準じて処罰する旨規定して、③を補強した。</p>	II	(9)
Idem	<p>同右</p> <p>第三条、前条の違反者をそうと知りながら援助または帮助した者、または違反者と知りながらその者を治安判事等に告知しなかった者は、重罪隠匿罪として訴追される。</p>	III	(25)
Idem	<p>同右</p> <p>第四条、ミサを執行した者は、二〇〇マルクの罰金を科せられた上、一年間身柄を拘禁される。さらに、拘禁期間満了後も二〇〇マルクの納入があるまでの期間拘禁される。ミサに参加した者は、一〇〇ポンドの罰金と一年間の身柄拘禁となる。</p>	IV	(6)
④ 27 Elizabeth, C. 2 (1586)	<p>「イエズス会士、神学校司祭、その他同様な不忠な人物を取り締まるための法律」 (“An act against Seminary Priests and other such like disobedient persons.”)</p> <p>第二条、イエズス会、その他の修道会の司祭、または女王陛下の本国においてか属領においてかを問わずローマ教皇座が持つと僭称する叙階権によって叙階された司祭は、本会期終了後四〇日以内に退去しなければならない。もし天候が不順の場合、天候回復後、遅滞なく国外に退去しなければならない。</p> <p>第三条、如何なるイエズス会士または神学校司祭も、本法で明示する特別な場合を除いて、本王国への入国または滞在を認められない。違反者は大逆罪として裁かれる。</p> <p>第一〇条、本王国到着後三日以内に、大司教・司教または到着地のカウンティーの治安判事を通して国教会に帰順し、女王統治第一年度の法令による宣誓をしたイエズス会士、その他の神学校司祭等には、本法の効力は及ばない。</p>	II  III  X	(23)
Idem	<p>同右</p> <p>第四条、前条に該当する者を、知りながらかつ進んで受け入れ、歓待、援助または帮助した者は、重罪人として裁かれる。</p>	IV	(26)

⑤ 35 Elizabeth, C.1 (1593)	「女王陛下の臣民の適正な服従を確保するための法律」(“An act to retain the Queen's Majesty's subjects in their due-obedience”) 第二條、英国教会に参集せず反抗的な人間が有罪判決を受けて禁固刑に服している間、判決後三ヶ月以内に英国教会に帰順しない場合、または該有罪人の居住するカウンティの任意の「ブラックストンのいう「四名」ではない」治安判事の要求がある場合、該有罪人は国外に退去しなければならない。これに背いて国内に残留する者または許可なく国内に戻る者は、重罪となる。	II	(20)
⑥ 35 Elizabeth, C.2 (1593)	「教皇派礼拝拒否者の居所を一定の場所に制限するための法律」(“An act for restraining Popish Recusants to some certain places of abode”) 第二條、定まった住所を持つ一六歳以上の者で、統一礼拝の教会に参集しない教皇派礼拝拒否者は、その住居から五マイル以上移動してはならない。 第三條、前条の者の該当者で、教会に参集の有罪判決を受けた者が、前条の移動制限に違反した場合、違反者はそのすべての人的財産(goods and chattels)〔おもひ〕土地、保有財産、相続不動産、地代、年金(lands, tenements and hereditaments, and all the rents and annuities)を生涯喪失す。 〈参考〉 3 James I, C.5 (後掲⑧) の VII は、五マイルを超えた移動のための書面による許可を規定している。	III II	(15)
⑦ 3 James I, C.4 (1606)	「教皇派礼拝拒否者のより効率的な発見と抑制のための法律」(“An act for the better discovering and repressing of Popish Recusants”) 第三條、国教会に帰順した礼拝拒否者が主の聖餐のスクラメントを拝領しなかった場合、その者は、最初の年は二〇ポンド、第二年目には四〇ポンド、その後は毎年六〇ポンドの罰金を科せられる。	III	(8)
Idem	同右 第三三條、統一礼拝に基づく教会に一ヶ月間参集しない人間を無料で、または、報酬または扶持を支給して留め置いた者は、一ヶ月につき一〇〇ポンドの罰金を科せられる。	XXXIII	(27)
⑧ 3 James I, C.5 (1606)	「教皇派礼拝拒否者によって発生する危険を予防し回避するための法律」(“An act to prevent and avoid dangers which grow by Popish Recusants”)		(16)

Idem	同右	第二条、教皇は礼拝拒否者は、命じられない限り、国王またはその後継予定者が居住する宮廷または邸宅に出入りすることを禁じられる。違反者は、一回につき、一〇〇ポンドの罰金を科せられる。	II	
Idem	同右	第三条、未決または既決の教皇派礼拝拒否者は、ロンドンから一〇マイル以上離れなければならない。もしその者が同市居住者であるか、同市より一〇マイル以内の場所に滞在するならば、名前を治安判事に届出なければならない。	III	(13)
Idem	同右	第四条 前条の届出を怠った者には、一〇〇ポンドの罰金を科す。 〈参考〉 1 William & Mary, C. 9 & 10 (後掲⑬)	IV	
Idem	同右	第八条、既決礼拝拒否犯は、コモン・ロー、エクイティーを問わず裁判官、法廷弁護士、書記官、事務弁護士となる資格を剥奪される (no recusants convict shall . . . practice the common law of this Realm as a counsellor, clerk, attorney or solicitor in the same, nor shall practice the civil law as advocate or proctor)。また、医者、薬剤師、自治体の書記官等の官吏、軍人、警察官等となる資格を剥奪される (nor practice physic, nor use or exercise the trade or art of an apothecary; nor shall be judge, minister, clerk or steward of or in any court; nor shall be register or town-clerk . . . nor shall bear any office or charge as captain, lieutenant, corporal, serjeant etc.)。	VIII	(11)
Idem	同右	第九条、既決教皇派礼拝拒否犯または教皇派礼拝拒否犯を妻に持つ者は、国家の役人、その他の役務を果たすことができない。	IX	
Idem	同右	第一〇条、教皇派礼拝拒否の有罪判決を受けていない夫と結婚している妻が教皇派礼拝拒否の有罪判決を受けたとき、寡婦産および寡婦給与の各三分の二の収益を没収される。また、彼女は夫の遺言執行人または遺産管理人 (executrice or administratrix) になることはできない。	X	(18)
Idem	同右	第一一条、教皇派礼拝拒否者として有罪となった者は、国教会に帰順し、かつ本会期中に成立した法 [3 James I, C. 4 (XV)] に従って宣誓するまでは、法律上の適正な手続きに則って破門された者として、権利を剥奪される。(21)。	XI	(10)

Idem	同右 第一三条、英国教会の式次第に則り、かつ資格ある牧師の司式によらない結婚は無効であり、法の保護を受けない。 第一四條、英国国教会儀式に基づき、かつ資格ある牧師の手による以外の方法で、生まれてきた子供に洗礼を授けることを禁止する。違反者は一〇〇ポンドの罰金を科せられる。 第一五條、破門されていない教皇派礼拝拒否者が王国の教会法に則って教会の墓地に埋葬されなかった場合、関係者は二〇ポンドの罰金を科せられる。	XIV XIII	(17)
Idem	同右 第一八條、教皇派礼拝拒否者は、宣誓を拒否している限り、聖職録への推薦権および異議申立権を完全に剝奪される。 〈参考〉 12 Anne, stat. 2, C. 14 および 3 George III, C. 18.	XVIII	(4)
Idem	同右 第二二條、有罪判決を受けた教皇派カトリック教徒は、遺言執行人 (executor) 、遺産管理人 (administrator) 、如何なる種類の後見人 (guardian) にもなることができない。 〈参考〉 (7) の(ii)に該当の 3 Charles I, C. 3 (1) (後掲⑩) は、カトリック教育を目的として人を外国に送った場合について同様の規定をする。	XXII	(30)
Idem	同右 第二五條、教皇派小祈禱書、婦人用詩編祈禱書、ロザリオ、教皇派教理入門書、ミサ典礼書、聖人伝等を海外から持ち込んだ者は、持ち込んだ物一つにつき二〇シリングの罰金を科せられる。	XXV	(28)
Idem	同右 第二七條、教皇派礼拝拒否者が家に隠し持った武器、火薬、弾薬等は、四名の治安判事の発する令状によって押収され、該礼拝拒否者の負担においてしかるべき場所で保管される。	XXVII	(12)
⑨ 7 James I, C. 6 (1610)	「忠誠の宣誓の執行ならびに有夫の女性礼拝拒否者の改良のための法律」 ("An act for administering the Oath of Allegiance, and reformation of married women Recusants") 第二八條、教会に通わない点で教皇派礼拝拒否者として有罪判決を受けた既婚の	XXVIII	(19)

			<p>女性は、判決後三ヶ月以内に国教会に帰順しない場合、身柄を拘禁され、夫が一〇ポンドの身の代金を支払うか、自ら国教会に帰順するまでは、拘禁を継続する。</p> <p>(参考) 3 James I, C. 4 (前掲⑦) の XIV は、同法所定の「宣誓を拒否するや、国教会への帰順まで未決監に拘禁される」とのみ規定していた。</p>
⑩ 3 Charles I, C. 3 (1628)	<p>「海外で教皇派の教育を施す目的で人を外国に送ったり通過させたりすることを取り締まるための法律」(“An act to restrain the passing or sending of any to be Popishly-bred beyond the seas”)</p> <p>第一条、もし何人かが子供または他の誰かをカトリック修道会や教皇派の大学で滞在させ、教皇派カトリックの教育や訓練を施す目的で海外に送り出す、または通過させる、あるいは上記目的のために金品を送った者および送られた者は、有罪確定の後、</p> <p>(i) キング・ロー上の各種訴訟 (action, bill, plaint or information, in course of law) およびエグゼクティヴ裁判所への訴訟 (prosecute any suit in any court of equity) の提起資格、</p> <p>(ii) 何人の遺言執行人、遺産管理人にもなる資格 (to be . . . executor or administrator to any person)</p> <p>(iii) 遺産を贈与証書の受領の資格 (to be capable of any legacy or deed of gift)</p> <p>(iv) 王国内において公務員となる資格 (to bear any office within the Realm) を剥奪され、また、すべての人的財産 (goods and chattels) を喪失し、土地保有財産と相続財産、賃貸料、年金、官職、自由保有権 (lands, tenements and hereditaments, rents, annuities, offices, and estates of freehold) を、生涯喪失する。</p>	I	(7) (i) (ii) (iii) (iv)
⑪ 25 Charles II, C. 2 (1673)	<p>「教皇派礼拝拒否者に由来する諸危険を防止するための法律」(“An act for preventing dangers which may happen from Popish Recusants”) (すなわち「第一回審査法」)</p> <p>第四条、忠誠と国王首位の宣誓および統一礼拝に則ったサクラメントの受領を拒む者は、その事実自体により、法律上、公務員またはいかなる被雇用者にもなる資格を剥奪される。</p>	IV	(14)
⑫ 30 Charles II, stat. 2, C. 1 (1678)	<p>「ローマ教皇主義者から貴族院あるいは庶民院の議員となる資格を剥奪することにより、国王の身体と政府をより効果的に守るための法律」(“An act for the more effectual preserving the King's Person and Government, by disabling Papists from sitting in either House of Parliament”) (すなわち「第二回審査法」)</p>		(21) (ii)

<p>⑬ 1 William &amp; Mary, C. 9 (1689)</p>	<p>第四条、貴族院、庶民院の議員はこの法律に定める宣誓 (Oath) を行い、宣言 (Declaration) に署名しなければ、教皇派礼拝拒否者と見做され、財産喪失、諸資格剥奪に加えて、議員の資格を喪失する。</p> <p>「教皇主義者または表見的教皇主義者をロンドン市内およびウェストミンスター市内またはこれら両市から一〇マイル以上引き離すための法律」 ("An act for the removing Papists, and, reputed Papists, from the cities of London and Westminster, and ten miles distance from the same")</p> <p>第二条、ロンドン等の市長や治安判事が市内または市から一〇マイル以内にいる教皇主義者または教皇主義者と見做されるすべての人間 (商人と外国人は除く) を逮捕し、30 Charles II, stat. 2 (前掲⑫) に規定する宣言の機会を提供するものは合法であり、宣言を拒否し、かつ市内または市から一〇マイル以内に留まる者は、既決教皇派礼拝拒否者としての財産喪失または資格剥奪を受ける。</p>	<p>IV</p>
<p>⑭ 1 William &amp; Mary, C. 15 (1689)</p>	<p>「教皇主義者ならびに表見的教皇主義者の武装解除により政府の安全を高めるための法律」 ("An act for the better securing the government by disarming Papists and reputed Papists")</p> <p>第四条、30 Charles II, stat. 2 (前掲⑫) による宣誓 (Oath) を拒否または回避する教皇主義者または表見的教皇主義者は、自宅または他の場所に武器を保管することを禁じられる。そのような武器は、二名以上の治安判事の令状により押収される。</p> <p>第九条、第四条該当者は、五ポンド以上の価値のある馬を売却用に飼ってはならない。そのような馬は搜索、押収の上、国王の用に供せられる。</p>	<p>II</p> <p>(21) (i)</p>
<p>⑮ 11 &amp; 12 William III, C. 4 (1700)</p>	<p>「教皇派カトリックの増加をより強力に阻止するための法律」 ("An act for the further preventing the growth of Popery")</p> <p>第一条、一人またはそれ以上の教皇派司教、司祭、またはイエズス会士を逮捕、訴追し、ミサの執行ないしは何らかの司教または司祭の職務の遂行につき有罪判決を勝ち取った者は、一〇〇ポンドの報奨金を受ける。</p> <p>(参考) 3 James I, C. 5 (前掲⑥) の I (第一条、イエズス会士、その他の司祭等を歓待した者またはミサ執行の司祭やそれに参集した者を通報した者に五〇ポンドの報奨金を支払う) に対して、通報対象に司教を加えるとともに、報奨金を引き上げることによって、取締りの強化を図った。</p>	<p>IV</p> <p>(21) (ii)</p>
	<p>I</p>	<p>(29)</p>

Idem	同右 第三条(前段)、ミサを執行したり聖職を遂行する司教、司祭は終身の禁固刑に処せられる。 第五条、この法律の規定は本王国に在住する外国の代表の居所でミサを執行したり、司祭職を遂行する者には適用されない。	III	(22)
Idem	同右 第三条(後段)、教皇主義者または教皇派カトリック教を告白する者であって、学校を経営するか若者を教育する者は、終身の禁固刑に処せられる。	III	(5)
Idem	同右 第四条、教皇派キリスト教の教育を受けた者またはその宗教を告白する者で、一八歳に達した後六ヶ月以内に、30 Charles II, stat. 2, C.1(前掲⑫)に所定の忠誠および国王首位の宣誓(Oath)ならびに信仰簡条宣言(Declaration)の署名を行わない者は、イングランドおよびウェールズにおける復帰権または残余権(reversion or remainder)、土地、保有財産または相続財産を相続したり、贈与を受ける資格を、一身に限り、剥奪される。	IV	(2)
⑩ 1 George I, stat. 2, C.55 (1715)	「教皇主義者に名前と資産の登録を義務づけるための法律」[“An act to oblige Papists to register their names and real estates”]. 第一条、イングランドおよびウェールズに土地、保有財産、相続財産を所有しながら、教皇派礼拝拒否者であるか、または教皇主義者を親とする者は、一七一六年六月二十四日以降、一一歳に達した後遅滞なく本法所定の宣誓および 30 Charles II, stat. 2 (前掲⑫)に所定の信仰簡条宣言への署名を行わなければならない。これを怠った者は、その名前および所有する土地財産や受領する果実等を登録しなければならぬ。以上のいずれかの義務の不履行者または虚偽の登録者は、上記不動産に対する単純封土権および相続権(fee-simple and inheritance)、未登録の保有財産と相続財産(tenements and hereditaments not registered)を喪失する。	I	(3)

[註] 法令は、基本的には、*The Statutes at Large*, vols.1-18 (London, 1765-1804) によった(ただし、西暦年号および君主名は通常表記されるものに修正した)。⑩は、「権利の請願」をC.1と計算したためである(これを算入しないときは、C.2となる)。

## 二、非寛容諸立法の性格

前節に整理した一八世紀中葉の非寛容項目からの解放と、それに到るまでの過去二〇〇年にわたって重畳してきた根拠法制に潜む性格とは、当然に不可分の関係にある。ブラックストンは、諸法令が「その時代の緊急性」(urgency of the times)に対処する政策に由来したと指摘する<sup>(22)</sup>。だが、以下見るごとく、その通りだとしても、問題は、「その時代の緊急性」に対処する政策の性格如何である。この点の闡明は、同時に、「カトリック解放」の性質とその思想性の正確な把握に不可欠であることを承認しなければならない。

英国における対カトリック刑罰法体系 (penal law system) について、モンテスキューが「残忍たることを殊更に標榜するわけではないにしても、冷血漢ならやり遂げるほどの痛めつけが可能ほどに嚴酷である」と評したこと<sup>(23)</sup>に対して、ブラックストンは、モンテスキューのごとく捉えることは観念的・抽象的であり、現実的には「こうした法律(われわれの法令集「の文字」)のみを通して判断する外国人たちが充分に了解していない点だが」は、それが持つ最高度の苛斂さをもって執行されたことはめつたにない<sup>(24)</sup>と反駁した。しかしながら、対カトリック刑罰法の微温的で弛緩した運用例が多々あるとはいえず、「血に飢えた尋問 (Bloody Question)」や「カトリック司祭狩り (Topicality hunt)」の流行語によって象徴されるエリザベス朝末期におけるその血塗られた運用は格言的ですからある<sup>(25)</sup>。だが、ここで問題とするのは、残忍さの品評 (メアリー女王下の改革派キリスト教徒の処刑とエリザベス女王下のカトリック教徒の処刑の残忍さ比べ)ではなく、対カトリック非寛容の性格に関する一六世紀以来の政治的原因論<sup>(27)</sup>(カトリックの政治的主張に由来する政治的次元における対応としての対カトリック非寛容ないし弾圧の政治的性格論)の正当性の検証である。前節〈表1-3〉に掲げた一六点の法令中、①以外は、いずれもローマ・カトリック教徒を特に厳しく追及し、これを圧



封する政治的意図に出たものであったこと、また、その政治的意図が政治的事件または政治的脅威(いかに主観的であれ)を契機としていたことは、疑いの余地はない。しかし、これを前提に織り込んだ上でもなお、いずれの法令成立の文脈においても宗教的要因が必ず絡んでいたことを見定めること、これが本節の関心事である。この作業を、深化・拡般の勢いにある刑罰法制全体の流れに潜行する要因と、カトリック教徒圧封の強力な手段となる「宣誓」の軌跡(ブラックストンはこれを等閑に付している)との両面から遂行することにする。

## 1 刑罰強化の流れ

宗教的論争を背景として、カトリックかプロテスタントかを問わず、すべての非国教徒に適用さるべく立法された①(一五五九年)は、カトリック教会を向こうに回した改革秘蹟・儀式(プロテスタント教徒にとっては不十分な改革であつたが)を世俗法により強行しようとした普遍的・基本的な取締法(一六八九年の「寛容法令」によりプロテスタント教徒はそれから解放された)<sup>(28)</sup>であつたがゆえに、先ずもつて、これを単なる政治的理由に基づく法制とはなしえないことは明らかである。そこにあるのは、英国の政治的独立を確保する手段としての法令といった位置づけではなく、ヴィア・メディアを謳う中庸的宗教改革の強制手段としての法令であつたというべきである(したがってこそ、①は、さらなる解放を叫ぶピューリタンと中世墨守のカトリックを両睨みにしえた)。これに対して、特殊対カトリック政策でその政治的色彩が突出する方向へ事態が一変したのは、②の法令においてであつた。

制度上の先後でいえば、非寛容政策激甚化の制度上の兆候となつたのは、②に先立つ、ローマよりの「宣戦布告」<sup>(29)</sup>またはヴァティカンよりの「落雷」<sup>(30)</sup>等と形容される、ピウス五世による女王「破門教書」(教書冒頭の三語によつて“*Regnans in Excelsis*”「高きにて統べる者」)の発布(一五七〇年)であつた。その「教書」にいう、

「ミサにおけるいけにえ、祈り、断食、食べ物の選択、司祭独身制、カトリックの諸儀式等を廃止した (missae sacrificium, preces, cercunia, ciborum delectum, coelibatum ritusque Catholicos abolevit)」<sup>(12)</sup>「エリザベスを、余は、異端者、異端者の保護者と宣言し……該王国の貴族、臣下および一般国民は支配権に由来する忠誠と服従のすべての義務から永久に解放されたものと宣言する (declaramus predictam Elizabeth haereticam, et haeticorum fauorem … a … omni prorsus domini, fidelitatis et obsequii debito perpetuo absolutos)」<sup>(13)</sup>

と。これは、一見明らかのように、宗教的契機に発せつつも、カトリック教徒の政治的服従の解除を宣言したものであった。<sup>(32)</sup>これに対して、法令②は、その前文において、

「従来の諸法令にもかかわらず」全能の神への義務も主権者なる女王陛下に対する信義・忠誠も顧慮することなく……本王国を、外国勢力としてのローマ教皇庁が有すると僭称するあの篡奪的、非合法的な管轄権・至高性・權威の桎梏と屈従の下に置くことも辞さない反逆的で不忠な人間は、……最近、「謀反の素地ある者の」忠誠義務を解除し、これを転向させるためのさまざまな教書や書き物をローマ司教より入手した。……ゆえに不敬・不遜なこうした企図に対する厳しい法による制御・鎮圧に時を措かず着手しなければ、本王国の危機はいつそう亢進するであろう」(傍点、引用者、)

と、「破門教書」との敵対的スタンスを鮮明にしたのである。「教書」における宗教的行為としての「破門」と政治的行為としての「忠誠解除」の中世的融合は、そのまま近代国家において再現されるにいたったとき、この「前文」となり、前節の〈表1・3〉に掲載した②の内容のごとく、政治権力による文化的・宗教的弾圧を生んだのは、自然の勢いであった。この政治と宗教の混交・未分化状況は、以下⑬にいたる諸立法において、共通の構造であり続けたのである。そして、その混交・未分化の構造は、世俗権力側における「正義の執行」(execution of justice)と

	年号	平信徒	聖職者	年号	平信徒	聖職者	年号	平信徒	聖職者	合計
Elizabeth	1570	1	1	1585	2	2	1595	1	4	189
	1571	1	0	1586	3	12	1596	3	0	
	1572	1	0	1587	0	7	1597	3	2	
	1573	0	1	1588	10	20	1598	4	3	
	1577	0	1	1589	3	5	1600	3	6	
	1578	1	1	1590	9	2	1601	3	5	
	1581	0	4	1591	8	7	1602	2	4	
	1582	0	11	1592	2	4	1603	0	1	
	1583	2	2	1593	0	3	—	—	—	
	1584	3	6	1594	5	5	—	—	—	
James I	1604	2	1	1607	0	1	1612	1	3	25
	1605	2	0	1608	0	3	1616	1	4	
	1606	0	3	1610	0	4	1618	0	1	
Charles I	1628	1	1	1643	0	2	1646	0	4	24
	1641	0	2	1644	1	2	—	—	—	
	1642	0	9	1645	0	2	—	—	—	
Commonwealth	1651	0	1	1654	0	1	—	—	—	2
Charles II	1678	1	2	1679	2	16	1680	1	2	24
Total	—	15	46	—	45	98	—	21	39	264

〈表2-1〉 *New Catholic Encyclopedia* (1967): s.v. "Martyrs of England and Wales" より作成。

ローマ・カトリック側における「宗教のゆえの迫害」(persecution for religion)の相互の相手非難の応酬となつて現われ、<sup>(33)</sup>適切な政治文化の未成熟のゆえに、その画然たる仕分けが極端に困難であつた状況の下で、着実に生命、財産、自由の喪失が進んでいったのである。

今、試みに、一五七〇年から一六八〇年にいたるまでの一一〇年間に、この政治・宗教混交構造の下で「信仰のための死」を蒙つた「殉教者」(刑死か獄死かは問わない)とカトリック教会が認定した数字(二四六名)<sup>(34)</sup>を、「治世・年代別総数」と「年代と罪科ジャンル別」とに類別したのが、それぞれ〈表2-1〉と〈表2-2〉である。これを見ると、①を根拠とした「殉教」といい得る犠牲者は六名で、②のそれは五名であつた。<sup>(35)</sup>

続いて、③(一五八一年)の法令は、イエズス会士の働きによるカトリック教徒の騰勢がもたらした、独立国家としての英国の政治的統一性に対する政治的脅威に対応したものであつた。この立法

	(A) 国王首位 制の否認	(B) カトリッ ク書物等 の印刷等	(C) カトリッ クへの転 向	(D) カトリッ クへの転 向教唆	(E) 司祭等の 隠匿、補 助	(F) カトリッ ク司祭職	(G) 反逆、陰 謀等の嫌 疑	(H) その他
Elizabeth (189)	1577 (1) 1578 (1) 1583 (1) 1587 (1) 1598 (2)	1570 (1) 1584 (1) 1585 (2) 1602 (1)	1584 (2) 1588 (3) 1591 (1) 1592 (2) 1594 (1) 1595 (1) 1597 (1) 1600 (1)	1588 (1) 1596 (3) 1597 (1)	1584 (1) 1585 (1) 1586 (2) 1588 (7) 1589 (3) 1590 (2) 1591 (6) 1594 (4) 1597 (1) 1598 (1) 1600 (2) 1601 (3) 1602 (1)	1585 (1) 1586 (12) 1587 (6) 1588 (19) 1589 (5) 1590 (9) 1591 (7) 1592 (3) 1593 (3) 1594 (5) 1595 (4) 1597 (2) 1598 (3) 1600 (6) 1601 (5) 1602 (4) 1603 (1)	1571 (1) 1572 (1) 1581 (3) 1582 (8)	1570(1) 1573(1) 1578(1) 1581(1) 1582(3) 1583(3) 1584(5) 1586(1) 1591(1) 1592(1) 1598(1)
James I (25)				1605 (2)	1604 (2) 1616 (1)	1604 (1) 1607 (1) 1608 (3) 1610 (4) 1612 (3) 1616 (4) 1618 (1)	1606 (2)	1606(1)
Charles I (24)				1628 (1)		1641 (2) 1642 (9) 1643 (2) 1644 (2) 1645 (1) 1646 (4)		1628(1) 1644(1) 1645(1)
Common- wealth (2)						1651 (1) 1654 (1)		
Charles II (24)						1679 (8)	1678 (3) 1679(10) 1680 (3)	
Total (264)	(6)	(5)	(12)	(8)	(37)	(142)	(31)	(23)

〈表 2-2〉 *New Catholic Encyclopedia* (1967): s.v. "Martyrs of England and Wales" より作成。4 桁の数字は年号, ( ) 内の数字はすべて殉教者数, をそれぞれ示す。

状況は、時の財務長官ウォルター・マイルドメイ (Sir Walter Mildmay, c.1520-89) の演説によつて雄弁に語られて<sup>(36)</sup>いる。

「畏れ多くも、女王陛下は即位されるや、われわれをローマの軛から解放放ち、最も純粹にして聖なる福音の宗教を復興された。……しがし、そうした中から、あたかも根から生え出るように、女王陛下に対する教皇やその意を通じた者による執念深い悪意は湧き出ることを止めなかった。〔その証拠としては、北方の反乱、悪意ある教書、フィッツモリスやデズモンド伯たちのアイルランド侵攻等で充分であろう。〕女王は、こうした脅威や危険の恐れによつて宗教の大儀を歪めたり、懐柔されたりすることはなかった。……しかし、敵は眠ることなく働いているがゆえに、危険を過去のこととして油断することなく、やつて来るべき嵐の大半が満を持していると考えるべきである。……現に、最近、教皇がイエズス会士と称する偽善者の類や放浪する托鉢僧を送り込んできたことは、見ての通りである。……彼らの使命とは、志操堅固な人物の館に這い入り、誤つた宗教上の教義で、この王国を腐敗させるのみならず、宗教の陰で反乱を煽動することである。……したがつて、宗教の主張の点で少なくとも女王陛下に公然と服従するように教皇主義者を強制するために、いっそう厳格で苛烈な法を制定する必要がある」(傍点、引用者)。

③は、このように、②の禁止する「教書ないし印刷物」以外の手段によつて、「悪しき影響を受けたさまざまな人物が女王陛下のさまざまな臣民をその自然的忠順から引き離し、ローマ〔教皇〕の篡奪された權威に服従してきたので」(前文)、カトリック教への改宗者とその改宗を働きかけた人間を「大逆罪」で処罰することによつて、この教皇派信者の増加の抑制を図り、英国の政治的安泰を確保せんとした政策の発露であつた。しかし、右のマイルドメイが伝えるように、③の根底には、宗教的動機を内在させた、世俗権力による宗教的活動(特に布教)の禁止という最も露骨な形態における一定教派に対する宗教的弾圧への船出の姿があつた点を看過してはならない。さら

に、続く一五八六年の④もまた、カトリック教強国、仏、西両国の結託がもたらす切迫した脅威を引き摺りながら、さらには②および③の弾圧線上で、布教活動の根源的な活動主体の司祭やその協力者に対する、しかも極刑をもって臨む、厳酷な取締りを規定したものであり、反対を許容しない抑圧的雰囲気において議会が発動した、宗教組織撲滅のための、いわばウルティマ・ラツイオであり、まさに弾圧法令の完成態であったのである。マイルドメイの上記の激越な修道会司祭弾劾の言葉は、この④において結実したといえる。<sup>(37)</sup> 表2-1-2によれば、③の下での犠牲者(D)に該当するは五名、④の下でのそれ(E)と(F)に該当するは、実に、司祭そのものの犠牲者が全ジャンルのその半数以上を占める一四二名、司祭に協力した犠牲者が三七名であった。

ところで、③と④が対象を一点に絞るんだ苛烈な一点集中的弾圧策であったとすれば、これに続く一五九三年の二つの法令、⑤と⑥は、「分離・煽動的分派活動グループや反抗的人間の邪で危険な生活態度を通じて (by wicked and dangerous practices of seditious sectaries and disloyal persons) 生起または増幅する大きな不都合や危機を防止または回避するため」(⑤前文)あるいは「自らをカトリック教徒と名乗るさまざまな種類の邪で危険な人物たちによって……日々、計画・実行されている極めて危険な陰謀や企み (most dangerous conspiracies and attempts as are daily devised and practised... by sundry wicked and seditious persons) をより効率的に発見し、これを回避するために」(⑥前文)、対象を広角的に設定し、⑤は一般「礼拝拒否者」(教皇派のみならずブラウニスト等の分離派をも包含しつつも、主たる狙いはカトリック教徒にあった)の時宜に応じた国外追放、⑥は一般「教皇派礼拝拒否者」の居住場所の制限および家屋敷の没収によって、危険因子の隔離ないしは拡散防止を企図したものであった(財産罪は、国庫を潤す効果をも持つ。<sup>(38)</sup>)。そして、注目すべきは、これら立法の背後には、「無敵艦隊」の撃破(一五八八年)後も依然として英国の独立国家的存立を脅かす潜在敵国が存在し、これをローマ教皇庁が煽動するといったヨーロッパ国際環境の構図の存続を反映する政治的動因が存在したことは確かだとしても、なお同時に、その事態に対する政策に関するエリザベス女王側近政治

家たち自身の認識は、父親ウィリアムとともに父子二代にわたって女王の政治的代弁者であったロバート・セシル (Robert Cecil, c.1563-1612) —— 初代ソールズベリー伯爵 —— の言葉によって雄弁に語られているところである。そこに、彼らにとって正統的な宗教の擁護の筋を通す信念が透けて見えていることは如何ともし難いところである。

「本議会〔一五九三年〕の召集理由は、宗教が理由となっており (for the cause of religion)、わが国における〔改革された〕宗教の維持と陛下の御身の保持と王国の幸福のためである。それらは最も大切で、かつ最も大きな値打ちのある財産でありながら、目下差し迫った危険に晒されているがゆえに、最高の諸賢の頭脳から生み出される迅速な対策を講ずるのは誠に相応しいことである。こうした国家目的に対する敵はスペイン国王であり、かのローマのアンチ・クライストと共に謀して、〔カトリック教徒たちをして〕この国家すなわち……すべて、〔プロテスタント教徒として〕迫害された神の聖徒たちの安息所たるこの小国を転覆せんと企てしめるのが、該国王の邪なる思いと野望である」(傍点および「」内、引用者)。

まさに宗教的要素を巻き込んだ政治的動因、逆にいえば政治に化体した宗教的情熱がカトリック教徒の取締りに応用される状況がそこにはあったのである。かくて、エリザベス朝末期の法令にいたるまで、対カトリック非寛容政策の流れは、その対象たるカトリック教徒を、「女王への名目だけの反逆者たることを甘受すること、現実に神を裏切ること、との選択を強いられた」<sup>(41)</sup>境域に踰越せしめ、「政治的」の語によっては整序し切れない理由をもつて、「カトリック教徒の身の安全感は払拭され、彼らの宗教実践は法令上ほぼ不可能となった」<sup>(42)</sup>体制を作り上げたというべきである。

ジェームズ一世への代替り後においても、カトリック教の血筋に立つ新王の手になる寛容策へのカトリック教徒側の期待——「もし彼ら〔カトリック教徒〕にして順良な臣民であったならば、余は彼らを忌避することはないであろう、またもし万が一余にして一市井人であったとすれば、彼らの中には余と世俗の付き合いを重ねること能う者も

またいるであろう<sup>(43)</sup>』とは、他ならないジエームズの言であつた——は実現することなく、事態は、従前の非寛容法令がコンファームされる方向を辿つたのみであり、また、この流れで見れば、一六〇六年の二つの法令⑦、⑧は、「爆破陰謀」(Gunpowder Plot)の直後における政治的反応の性格を留めながらも、次項に検討する擬似統一礼拝者 Church Papist)の徹底的暴露とその仮面の引き剥がし的手段としての「宣誓」を浮上させたに他ならない<sup>(45)</sup>。ただし、そのテーマにいたる前に、⑨以下の諸法令につきなお数言を費やしておく必要がある。

⑨は、フランスにおけるプロテスタント国王アンリ四世の暗殺(一六一〇年)に端を発して、鬱積する対カトリック警戒感の沸騰した議会が、既婚婦人に対する初の処罰規定や新規「宣誓」の制定を盛つて立法したものであつた。これは、英国カトリック教徒のいつそうの弾圧を狙い、法律的な逃れ場を一切残さない、「壊滅的諸刑罰」(crushing penalties)に彼らを服さしめると評された<sup>(46)</sup>に、取締りに徹底を期した法令であつた。一六二八年の⑩は、フランス・カトリック王室出身のアンリエッタ・マリアとチャールズ一世の婚姻、その後のマリアに纏わる諸経過<sup>(47)</sup>、および刑罰法規の穏便な運用を対価とした裕福なカトリック教徒よりの釀金による財政難の緩和を図つた、もともと極度に不評の大臣バックingham公爵の存在等を背景として、歴史的文書「権利の請願」の採択の年に生まれたものである。議会は、バックinghamの企図を「彼ら〔カトリック教徒〕の数がこの王国において日々増えていく〔こと〕を許す」類の良心の自由<sup>(48)</sup>であると難ずる一方で、「本王国において法によつて確立された真の宗教に対して良き感情を抱かないさまざまな人間が……法〔すなわち⑨の法令〕による禁止にもかかわらず、その子供たちに教皇派キリスト教の養育を施すべく、これを海外に送つて」(⑩前文)正統宗教に対抗する勢力を涵養する企みに対抗して、⑦の忠実な執行と新しい犯罪類型の創設を定めたのであつた。一六二八年の議会の激昂は、「権利の請願」に直射する対国王の抗争のみならず、中央政府の対カトリックの厳格な法執行方針にも伝播し、(表2-1)に見るように、カトリック司祭と平信徒各一名の死を見たのである。そうした経過の底流にある対カトリック嫌悪感が「宗教



的というよりは政治的環境の結果であつた」としても、なお兩名の「真の違反理由は宗教であつたことは明らかであつた」<sup>(49)</sup>。

また、チャールズ二世晩年の法令、⑪と⑫は、いわゆる第一、第二のテスト・アクトであり、英国の再カトリック化を通じてのローマへの隷従といった、対カトリックの強迫観念に基づく、宗教領域への土足での侵入であつた。それらは、政治的動機の中に宗教的要素を混入したいま一つの例であつた。⑪は、国王の対仏親和的外交への警戒心と、王弟ジェームズ二世のカトリック改宗宣言(一六六九年)や一六七二年の「寛容勅令」(カトリック、プロテスタントを問わない、刑罰法規の適用中止と一定の礼拝自由の承認)に対する顕著な反動(それは「寛容勅令」の廃止にとどまらなかった)であり、⑫は、一六七八年の捏造された「教皇派陰謀」(Popish Plot)(タイタス・オーツ事件)に沸騰した議會が英国憲政の心臓部である自らの両院からすべてのカトリック教徒を追放すべく立法したものであつた(その回避のための要件の宗教性については次項参照)。国王を暗殺し、カトリック教徒の王弟を王位に即けようとした、この「陰謀」は、当然のごとく英国を震撼させ、その震撼の理由が英国憲政に対する鋭い危機感にあつたという意味では、これへの反動たる⑬もまた、政治的立法たるの性格を有するのは、当然である。その法文も、「陛下の御身と統治の安全のため」との政治的目的を掲げ(第一条)、「本王国における教皇派カトリック教徒の増加とそれに起因する危険を防止するためにさまざまな良き法律が作られたが、教皇派礼拝拒否者たちが陛下の宮廷(議會を含む)に自由に入入りでき、また最近にも礼拝拒否者たちのある者たちが自由に議會に席を有し、議決に参加しているために、それら諸法の所期の効果が發揮されないことに鑑み」(前文)、「宣誓」と「宣言」への署名を履行しない者の議席を剝奪すると規定したのであつた。だが、「悪魔の白昼夢」<sup>(50)</sup>たるこの「陰謀」の架空性は、カトリック勢力の抑圧のために他ならぬ宗教的感情を動員しうることを認識したところに成り立つのであり、名譽革命の予表としての、シャフツベリーの主導にかかるプロテスタント教徒後継国王の確保を狙った「王位排斥運動」(Exclusion Movement,

1678-83)に利用されたことを見落としてはならない。かくて、こうした⑫に反映する現実には、宗教的要素を捨象した政治問題ではなく、幾分の虚構性を含んで政治文化として捉えられるべき宗教が憲政問題に絡んで成立する相克(ルイ一四世下のフランス的・カトリック的政治文化と議會の主導下にあるイギリス的・プロテスタント的政治文化の相克——やはり幾分の虚構性を含む——)以外ではなかったのである。「陰謀」を流布せしめた首謀者のオーツが終身禁固刑の判決を受け(一六八五年)ながら、名譽革命後、ウィリアムの即位とともに釈放されたこと(一六八九年)に垣間見得るのも、宗教とは無関係の政治的・国家的危機が問題であつたのではなく、一定の宗教的性格を帯びた政治体制の興亡が問われていた、その実相なのである。<sup>(51)</sup>

⑬および⑭は、ウィリアム・メアリー共同統治に対する具体的な反抗勢力の存在(ジェームズ二世のアイルランド上陸、スコットランドにおける反乱、ジャコバイトやノン・ジュアラの存在等)に対抗して名譽革命体制を固めるための措置であつた。その事情は、法令タイトルの名辭として含まれる地理的心臓部であるロンドンおよびウェストミンスターからのカトリック教徒の排除をもつて、「王国の平和と安全」を守ろうとしたこと(⑬前文)や自他ともに認めるカトリック教徒のみならずカトリック教徒と疑われた者の武装解除を行おうとしたこと(表1-3中の⑭の内容)ことに現われている。その表見の様相についてみれば、いかにもこれら兩法は、政治的措置としての意味合いを圧倒的に顯著にするとしても、なお名譽革命それ自体がある種のプロテスタント革命であつたことを思えば、宗教的ファクターを完全に剔除し得るものではない。次の⑮は、これら兩法にも増して、何らの政治的事件に触発されたものではない対カトリック教徒非寛容法令の典型であつた。その立法の機縁は、教皇派信者の増加に対する有効な歯止め策を求めるランカスター地方の苦情にあつた。<sup>(52)</sup>同法は、司教を処罰対象の射程に置き、あらゆる種類の聖職者の活動禁止と彼らに関する高額な報奨金による密告の奨励とともに(③と④の強化)、カトリック教徒による私的な教育活動までをも対象とした処罰規定を設けた。この法がカトリック教徒の宗教的实践に対する最も陰湿で卑劣

なハラスメントを生んだのは、次項において見る通りである。この陰湿な立法を評して、ペイトンは、「こうした自衛的手段を講じることを必要ならしめたほどに、教皇派信者がどれほどにこの国の福祉に敵対的なことをして来たかを考える」「窓」、「当時の時代の心を凝視する」ための「窓」といった。しかし、この評言は、それ以前二〇〇年の蓄積した問題の所在を見誤り、引き受けた課題を文化発展の中で解きほぐす視点を持たないことを意味し、二〇世紀の入口に到るまで、偏見を無為に、もしくは少しくポジティブに、延長せしめる以外のものではない。

一七二五年の法令⑩は、ハノーヴァー朝における最後の厳しい取締法であった。この法令は、北方におけるジャコバイトの反乱をその機縁とし、1 George I, stat. 2, C.13の「宣誓」と⑩に所定の「宣言」への署名を行わない者(つまりは頑迷なカトリック教徒)で二一歳以上の者に対して、彼らの財産状況を予め把握するための財産登録制を制定するという画期的な法制であった。これによって、カトリック教徒は、財産上も逃れようのない情報掌握の下で深刻な財政支出を余儀なくされ、屈辱感を味わわれ、他面、次々項に見る数家系のカトリック貴族の離教の原因を提供した<sup>(54)</sup>この法令により、自ら原因となった政治的無秩序に由来する国庫財政負担への償いをさせるといった政治的性格の決定に名を借りて、プロテスタント体制維持が図られたのであった。それは、

「本王国における教皇主義者たちは、本王国の破壊ないしプロテスタント宗教の抹殺を目指した彼らの挑戦や戦慄すべき企みの度に立法された法律を執行しないという彼らに示されたやさしい配慮にもかかわらず、……至聖なる国王陛下の廃位と殺戮、現下の幸福なる体制の破壊、教皇派王位僭称者の着位、プロテスタント宗教の破壊、プロテスタント教を信奉する信者の大量虐殺、のために先の恩知らずの反乱を企て煽動し、……もって彼らは多大の出費を本国民に強い、……したがってそうした臨時の出費に対して応分の負担をすべきことが誠に理にかなっており、……また、将来においてそうした無謀な企てを起こす抑止となること」(前文)

に立法趣旨を置いたことに現われている。プロテスタント体制維持は、同法がそれへの署名を義務づけた⑩に所定の「宣言」と同様、また基本的には、同じく同法が履行を義務づけたジョージ一世第一年目の法律（「George I, stat. 2, c. 23」所定の「宣誓」⑦の「宣誓」の路線の延長線に立つ）と同様、カトリック教徒の宗教的核心に触れる「踏み絵」を課することによって図られていたのである。

## 2 「宣誓」の軌跡

まず、①と同年（一五五九年）、そして①の直前、に立法された法令（「Elizabeth, C. 1」）、「教会および聖職階級に対する古来の管轄権を国王に復興し、かつこの王権に背馳する外国権力を廃止するための法律」<sup>(55)</sup>に注目しなければならぬ。この法令は、エリザベス女王以後のカトリック教徒弾圧の原形となる「宣誓」<sup>(56)</sup>の諾否の両分的構造の開始、すなわち「礼拝拒否者」をカトリック教徒に特化するための範疇の最初の創出例であった。これに規定する「宣誓」（第一九条の一節にいう、

「私、誰某は、良心にしたがって、女王陛下が、教会組織的・精神的事項か世俗的事項かを問わず、本王国および女王陛下に属する諸領土および諸地域における唯一最高の統治者（the only supreme Governor）であること、如何なる外国の君主、人物、聖職者、領主、豪族も、本王国内において、如何なる統治権、支配権、優越性、至高性、聖俗の権威も有しないこと、を躊躇なく証言し、宣言する。したがって、私は、外国人によるあらゆる統治、支配、優越、権威を断固否認し、放棄する。而して、私は、向後、女王陛下とその跡継ぎ、および合法的なその子孫に対する信義と真の忠誠を保持する（bear faith and true allegiance）ことを約束する。云々」（傍点、引用者）。

と。「宣誓」の義務を課されたのは、(i) 司教をはじめ全教会役職関係者、(ii) 裁判官を含むすべての国家役人

(temporal officer and minister)、(iii) 市長、(iv) 国王から報酬・賃金を得ている者すべて、であった。「宣誓」(礼拝ではない)「拒否者」は、その聖職ないし公職を剝奪されるのに加えて、初回については「人的、物的を問わず、すべての動産 (all his and their goods and chattels, as well personal as real) を没収され」(第二七条)、再犯については初犯の処罰に加えて「教皇尊信罪法」による没収および土地と保有財産の没収を受け(第二九条)、さらに三回目の「宣誓拒否」については「大逆罪」として裁かれる(第三〇条)。この「宣誓」にいう「外国の君主」の排撃が君主席位権や最終裁判管轄権といった中世的世俗権を有するとされる限りでのローマ教皇の排撃を包含しているし、立法自体の文脈がローマ教皇との対立的法令を廃止したメアリー女王に対抗するその位置関係に徴しても、この「宣誓」が反ローマ教皇の文書であることは疑いえない。<sup>(58)</sup>しかし、両者間の対決は未だそれほど先鋭化していなかったために、排撃対象は「ローマ教皇」そのものの名指しにおいてフレージングされてはいなかった。さらに、一五六三年の「女王陛下の領土内のすべての身分に属する者と臣民とに対する女王陛下の王権を確かならしめるための法律」<sup>(59)</sup>は、この同じ「宣誓」の義務範囲を(i)学位の取得者、(ii)校長や教師、(iii)インズ・オブ・コートやインズ・オブ・チャンサリへの所属者、(iv)シェリフ等へと拡大し(第五条)、かつ、二回目の「宣誓拒否」をもって「大逆罪」による処罰を規定するなど、抑圧体制の強化を図ったものの(第一条)、<sup>(60)</sup>強制されるのは、依然として、名称において曖昧さを保持した前法の「宣誓」そのものであり、未だ対カトリック弾圧は漠然とした狙いの段階であった。

これに対して、②は、前項において見たように、「破門教書」との敵対的スタンスを鮮明にすると同時に、「本王国を、外国勢力としてのローマ教皇庁が有すると僭称するあの篡奪的で、非合法的な管轄権・至高性・権威の輓と、屈従の下に置くことも辞さない」(前文)ローマ・カトリック教徒の総帥たる「ローマ教皇」を忌避・警戒すべき外国君主のプロトタイプであるとして明示的に登場せしめ、もって前記の兩分的構造の枠中に、このプロトタイプへの精神的・物理的加担を「大逆罪」とする類型を嵌めこんだのである。

一六〇六年の法令⑦は、爆破陰謀の余波を借りて、新「宣誓」文を規定した。これの一節（第一五条）にいう、

「私、誰某は、良心にしたがって、われらの君主、ジェームズ国王陛下が王国の合法的かつ正統的な国王 (lawful and rightful king) であり……教皇は自ら「の独立的権力」によっても、あるいは教会またはローマの権威、あるいは他のいかなる関連におけるいかなる手段によっても、国王を廃位し……国王への忠誠・服従から国王陛下の臣民を解放する権限を持たないことを、神と世界の前で真心から誠実に承認し、告白し、証言し、宣言する。……私は、また、教皇またはその後継者によつて発せられ、承認された、または将来発せられまたは承認されるであろう破門の宣告や判決にもかかわらず、陛下に対して信義と真の忠誠を保持する (bear faith and true allegiance) ことを誓う。……私は、さらに、教皇によつて、破門または資格を剝奪された君主が、廃位されたり、臣民の手で殺害されるのを是とする教義と見解を、不敬虔で、異端的 (impious and heretical) として、心から嫌忌し、憎み、放棄することを誓う。云々」(傍点、引用者、)

と。この「宣誓」は、偽装帰順を断固許さない工夫として、貴族を除く、一八歳以上のあらゆる形態の「礼拝拒否者」(統一礼拝の教会不参加者が一年間に二度サクラメントを拝受しなかった者) 等に対して要求された(第一三条)。しかも、この「宣誓」は、カトリック教徒でこれを受容し得なかった者にとつて、教皇のとする行為を「不敬虔で異端的」とする宗教的性格がそこに籠められていた。これがために、その「宣誓」は、不作為に対する罰則が「教皇尊信罪」にとどまるとはいうものの(第一四条)、彼らにとつては政治的と宗教的の忠誠心(二つの政治的忠誠心ではない)の背反に陥らしめる実に悩ましい「宣誓」ではあった。当時の資料は、次のように、この機微を活写している。

「もし先の議会で成立した宣誓文が国王陛下、その世継ぎや合法的な後継者への世俗的な忠誠の問題に過ぎないならば、そのような宣誓を示されて、これに心から進んで応じないような真実の英国臣民は一人としていない。しかし、ある部分で世俗的忠誠だと認めながら、主として教会の権威と権限を否認する複合的な宣誓であるから……宣誓によつて真に縛られることは不可能である。……したがって、一体、誰——特に学問のない人びとのうちの誰——が、疑いを持つ

ている事柄について真実だと咎めなく誓ったり、また、誓ったその内容が不確定で疑問なしとしないときに、良心において確信していると咎めなく誓ったりすることができただろうか。……一体、教会の古代の教父や公会議やスコラ神学者たちの権威によって異端的として弾劾されたこともないような教義を異端的だと言明することは可能だろうか」<sup>(61)</sup>、

にもかかわらず、一六一〇年の法令⑨は、

「国王陛下治世第三年目に制定された法〔すなわち⑦〕によって……執行さるべき宣誓の形式が、〔実体的に定められた〕忠誠の誓約のみならず「自然的な」全能の神の命令によってもまた、国王陛下ならびにその後継者に対してあらゆる善意かつ真実の臣民が負わなければならない義務の宣言に限定されていたので、またそうした宣誓に対しては教皇派宗教の迷信に毒された人々が多く誤った、そして不健全な議論をもって対抗してきたので、陛下が正しい防御論の構築を試みられ、ここに喧嘩好きの反対派がいかに反対論を弄そうとも、陛下の慈しむ臣民が心から満足するように、立派に仕上げられた云々」(前文)、

と謳った上で、自信をもって、義務対象の範囲を「礼拝拒否者」から貴族を除いた聖俗ほぼすべての人間に拡大し「(聖)」は大司教・司教をはじめ諸役務者・聖職者等、「(俗)」は議会に席を置くバロン(およびその妻)・ナイト・市民、裁判官・治安判事・シェリフ、王室に仕えるすべての役人、法廷書記・代理人、都市のメイヤーやアルダマン、地方の執政官その他の役人、軍人、大学のホールやカレッジの長・フェロー、医者・薬剤師等)、⑦の「宣誓」を新規に強行しようとしたのであった。したがって、⑨のモチーフは、⑦のその延長に他ならなかった。

こうして、「宣誓」はさらに⑪(第一審査法)、⑫(第二審査法)による「宣言」を付加されて、これらを基本型としつつ、一六八九年法(William & Mary, C.8 (1689))、一七一五年法(George, stat.2, C.13 (1715))、一七三九年法(George III, C.17 (1739))を経由した上、ブラックストンの時代において有効であった一八世紀の「宣誓」「宣言」体制に到達したのである(ただし、カトリック教徒とは必ずしも同延ではない「臣従拒否」(abjuration)者の撲滅のための「宣

誓」は除外)。さらに、⑩は、⑦に所定の上記「宣誓」(oath)に加えて、「宣言」(declaration)を新たに規定したものである。先ず、「教皇派礼拝拒否者に起因する危険を未然に防止し、陛下の善良な臣民の心を安からしめるために、庶民、貴族を問わず、また軍事か民事を問わず陛下の下で役務に就くすべての者は……公開の法廷で国王の首位ならびに臣民としての忠誠の宣誓 (several oaths of supremacy and allegiance) (前者は前掲の 1 Elizabeth, C.1 により、後者は⑦による)を行わなければならない」(第二条)と規定して後、次の規定を置いた。すなわち、

「前記の者は、前記の首位および忠誠の宣誓を行うに際して、同時に、宣言文の朗読とこれへの署名を行わなければならない。この不履行者は宣誓不履行者と同様の処罰と資格喪失を受ける。宣言の文言は次のごとくである。すなわち、私、誰某は、主の聖餐のサクラメントにおいて、何人の手によるのであれ聖別の際、またはその後に、パンと葡萄酒の要素に実体変化 (transubstantiation) など存在しないことを信じることを、宣言する」(第九条)。

と。ここに、「宣言」における⑦の「不敬虔で異端的」の一句に認められる以上の宗教性をもって、「実体変化」の否定は、この取締法の宗教的性格、もしくは宗教性を利用した取締りの本質を露にしていることが認められるであろう。その五年後の⑫は、庶民院、貴族院の議員に焦点を絞って、その地位を懸けた⑩と同様の二つの「宣言」の義務を規定して後、より入念な語句選択による「宣言」を明定したのである。

「私、誰某は、主の聖餐のサクラメントにおいて、何人の手によるのであれ聖別の際、またはその後に、パンと葡萄酒の要素がキリストの体と血へ実体変化すること (transubstantiation) などありえないこと、そしてローマの教会の慣行となっている処女マリアや他の聖人に対する祈願や崇敬あるいはミサの犠牲が迷信的・偶像崇拜的であること、……を信じるものであると、神の現前で厳粛かつ誠実に告白し、証言し、宣言する」。



かくて、カトリック教徒を炙り出そうとする、この有効なテストに応えること以外、つまり宗教的屈服以外には、議員生命の維持の道を閉ざす以外になく、かくて、すでに風前の灯火であった、英国カトリック教徒(二七世紀末のセンサスによれば、全調査対象者約二五九万人に対し一万三八〇〇人で、その人口比は約〇・五%であった)<sup>(62)</sup>にとつての代議制の意味は、完全に消失してしまつたのである(この法により一八家族の貴族が、以後一五〇年間議席を剝奪されることになる)<sup>(63)</sup>。この「審査法」を生んだ架空の「陰謀」の効果こそ、恐るべし、というべきである。

ところで、名譽革命直後の立法(1 William & Mary, C.8 (1689))は、過去の「宣誓」を廃止し、新「宣言」を定式化した。

「私、誰某は、ウィリアムおよびメアリー共同国王陛下に対して忠義をつくし、真の忠誠を保持することを誠実に誓う。神の助けのあらんことを、云々。……私、誰某は、教皇またはローマの司教座に由来する權威によつて破門された君主は臣下その他によつて廢位され、殺害されても正当であると主張するあの呪われるべき教義や立場を不敬度で異端的(impius and heretical)であるとして、心から忌み嫌い、嫌惡し、放棄することを誓う。神の助けのあらんことを」<sup>(64)</sup>  
(第九條)。

だが、この再定式化された対カトリック法規は、依然として、「不敬度で異端的」の一語を盛ることによつて⑦以来の一体性を維持し続け、かたや「宣誓」と対をなす「宣言」は、⑫のそれが⑬によつて、⑪のそれが特に法廷関係者を対象とした別の法令<sup>(65)</sup>(7 & 8 William III, C.24 (1686))によつて繼承された。一六八九年法の新「宣誓」は、ジョージ一世の一七一五年法<sup>(66)</sup>(1 George I, stat. 2, C.13 (1715))により、国王名だけを変更して踏襲され、さらにこれと同年の法令⑩がこの「宣誓」と⑫の「宣言」を命じることによつて、「宣誓」範疇における政治と宗教の混合・

未分化状態がハノーヴァー朝に流れこんだのである。一七三九年<sup>(67)</sup>法(11 George III, C.17 (1739))は、「宣誓」と「宣言」を行った教皇主義者の資格回復を規定することによって、対カトリック非寛容「宣誓」の軌跡を、裏面から、かつ最終的に確認した地位に立ったものと解し得るであろう。

### 3 一八世紀への残影

エリザベス朝およびスチュアート朝下の対カトリック政治的非寛容論がそのままハノーヴァー朝に流入する中で、対カトリック非寛容の政治的性格論では整序しきれない宗教的要素が厳存したことを右に見てきた。実は、この宗教的要素こそカトリック教徒の寛容希求のレゾン・デールであり、また、その非寛容の宗教的要素こそ教皇主義者の蔑称を振り解こうとする原動力を説明し得るシネ・クワ・ノンであったのである。政治権力によるこの類の弾圧は、宗教的要素を含んだそれであつたからこそ、いずれは政治と宗教の仕分けが進んだ段階において宗教的要素を理由とした部面での解放が政治舞台に登場してくることの、このメカニズムを理解しなければならない。対カトリック非寛容政策は政治的理由によつたとして整序しきることの問題性は、宗教領域の政治的内包化の思想的・一般的危険性のみならず、もっと基本的な歴史的認識の正当性如何にある。そこで、対カトリック非寛容の性格のその正当な評価を、主として法制面から右に試みたわけであるが、最後にそのハノーヴァー朝における現出はどのようなであつたろうか、この点を点検してみることとする。

一八世紀に入つて、なお、「その前半の期間に処罰法の執行が頻々となされた」<sup>(68)</sup>が、非寛容法制の残忍な運用としては、一七二九年における老齡のフランシスコ会宣教師アトキンソン神父が三〇年間の拘禁の末に獄死したのがほぼ唯一の、そして最後の犠牲者例であり、さらにはこの世紀の中葉に近づけば、「宣教師の身の安全や、プロテスタントのうち最も福音主義的な家庭を除けば、彼らの家庭への受入れは、次第に強まり行く寛容の雰囲気によつ

	カトリック*		コングリ ゲーションナル	特 定 バプティスト	一 般 バプティスト	ウェズレイ アン
	全 体	ミサ参加者				
1720	115,100	61,600				
1750			15,000	10,000		
1767						22,410
1772					1,221	
1780	69,376	37,200			1,800	
1781						37,131
1790			26,000	17,000	2,843	
1800			35,000	24,000	3,403	
1801						87,010
1819						184,998
1838			127,000	86,000	13,947	
1840	700,000	371,500				

〈表3〉 Chris Cook and John Stevenson, *British Historical Facts 1760-1830* (London, 1980, repr. 1991), pp.163-4 によって合成した (\*はウェールズとイングランドを併せた数)。

て保証され<sup>(70)</sup>」、現存する法令の表現の厳しさに反して、「現実には、宗教上の意見や実践を理由に刑罰を科すことに反対し始める方向への公衆の意見の漸次的な転換」が一般的な流れとなった<sup>(71)</sup>。

他方、同時代のカトリック著作家の口から、「カトリック教徒の増加に繋がる原因が一つあるとすれば、同教徒の減少の原因は一ダースはある」と漏らされる。「その主要な原因として、死亡や国教会への帰順、プロテスタント教徒との結婚による家族数の減少、一般的に宗教的無関心がある」が、「貴族が棄教すると、祈り〔すなわちミサ〕や霊的講話のための場所がなくなり、近隣のカトリック教徒も直ぐに棄教するにいたり……ここ六〇年の間に、多数の名前の知られた、または裕福な平民以外に、少なくとも一〇家族の貴族が国教会に帰順するか消滅した<sup>(72)</sup>」、と言葉が継がれる。実際、こうした伝記的言葉に加えて、弾圧法制の実効性を示す、状況的ながら客観的な数字によるとどうなるか。(表3)によれば、一八世紀の間の教派の趨勢として、非国教徒の中でもプロテスタント系のそれが、一様に増加傾向である

のに対して、カトリック教徒は、逆に減少し、一八二九年解放法成立後に、漸く、特にミサ参加者数の桁違いの増加（勿論、アイルランド人の流入、フランス革命の余波等の要因もあるが、アイルランドからの怒濤のような移民はこの年代の直後である）を看取することができる。これは、ユニテリアン派を除くプロテスタント教徒が名譽革命直後のいわゆる「寛容法」（二六八九年）によつて存在の基本枠（宗教的実践の自由）を承認され、教皇派カトリック教徒との扱いの別を鮮明にされる恩恵に浴したのに対して、教皇派カトリック教徒は、従前の非寛容法のみならず、幾つかの強化された非寛容法の下での呻吟を続けざるをえなかったことの結果であつた。<sup>(74)</sup>

また、ブラックストンの『英法註解』出版（一七六九年）近辺の時期において、密告に基づきカトリック聖職者がミサの執行の科で訴追された例が生じたのは、一七六七年、一七六八年、一七六九年、一七七一年であつた。<sup>(75)</sup>一七六七年の事例では、被告は有罪となり、後三者の事例では、証拠不十分の理由で無罪判決となつた。だが、この無罪放免は、同じ共同体員仲間からの監視・密告・訴追の可能性の存在を放置しておくことを当然とする言訳とはなりえないし、その可能性には平穩なる宗教実践を深刻に阻害する潜在力が絶えず包蔵されている。例えば、ジャコバイト蜂起のあつた一七四六年当時、四名の治安判事が聴取した密告者の左記の記録は、当時のカトリック教徒が置かれていた陰惨な環境を示している。

「密告者は、宣誓の上、自分は九歳の頃に母親がローマ・カトリック教徒の男性と結婚していたため、その交わりの中で養育を受け、昨年の聖ミカエル祭まで教皇主義者であつたこと、その間、幾つかのチャペルでのミサに通い、五年前にアンダーソンとかいう人物がミサを執行するのを聞いたこと……また、リヴィットとかいう人が九年ほど前に教皇派チャペルでミサを執行し、……コリンギリッジという教皇派司祭がこのライディング地区のシルトンのチャペルでミサを挙げるのを耳に聞いた（その他、シッデル、ゴードンといった教皇派司祭がミサを挙げるのを聞いた）ことを、証言した」。

これはカトリック教徒を対象として行われた多くの密告例の一つであったが、何よりも、この密告制の廃止とその源をなすカトリックの本質的部分たるミサ執行と聖職者職務遂行の解禁が最優先の解放項目となるべきことを、第一回解放法(一七七八年)の策定に先立って聴取を受けた一カトリック司教が具申したのは、政治的危機が去った後も、法令の存在が類似の密告の動機を提供し続け、カトリック教徒側においては、その可能性に対する身構えを崩し得ない心理的煩勞因の恒存と、その深刻な現実的可能性を証示したものである。少なくとも、実際の弾圧の減少による弾圧法制の問題解消を、法制に実定的な手を加えることなく、しかも対カトリック非寛容の政治的根拠論の延長上にある「カトリック教徒の政治的危険性の除去が問題解決のすべてである」と思慮する論理的帰結ほど非歴史的なものはない。この論理の不条理は、<sup>(78)</sup>それが現在の北アイルランドの状況を不可解なものとする、何よりも第三節において見るような解放への情熱と激しい反動の存在を説明しきれないことに現われる。いずれの例においても、カトリックの政治的危機などは既に霧消してしまった条件の中でもなお宗教的感情に基づく非寛容が厳存することを如何ともし難いのである。

## 註

(1) ビューリタン精神を考えることなくして近代を構想しえないことは、マックス・ウェーバーの不滅の業績が物語っている。しかし、狭い意味でのビューリタニズムに限らず、ルターが提起した万人司祭説に包含される個人主義的・脱典礼化的駆動力や対宗教的抗争への反動としての思考・生活諸様式における世俗化・自然化(科学的進歩への強力なインセンティブたりうる動向)もまた、ここにいう近代生誕への刺激に算入しうると解する。

(2) 「キリスト教世界では、自由を求めた運動は今やほぼ勝利を収め、局地的には相対的な非寛容が未だに幾つかの地域で出現する」とはあるが、一般的な流れは教派間のより深い理解と協力の方向にあることは疑いなく(J. W. Gough, "Introduction" to John Locke, *Epistola de Tolerantia*, ed. by Raymond Kibansky (Oxford, 1968), p. 40)。

(3) Edmund Burke, "A Letter to Sir Hercules Langrishe, Bart., M. P., on the Subject of the Roman Catholics of Ireland", *The*

*Works of Edmund Burke*, vol. 4 (London, 1887), p. 258. ただし、そうした「寛容」は、かくあるべしといった理念体系の形成力の成果というよりは、「曲折に満ちた荆棘の道を辿った現実生活の成果であり、生みの苦しみを具體的生のうちに存分に経た末の結果」として実現し、自由獲得の歴史という近代史の中で、しかもその自由追求とは別範疇の徳として発見・獲得されていった点において（拙稿「イギリスにおける「寛容」史の一断面（上）」、『南山法學』第一三卷第二・三合併号、一一〇—一一一ページ、参照）、アリストテレス以来の政治的徳（*epoionous; prudentia*）そのものというよりは、歴史的経験による伝統的概念の豊富化と位置づけられる近代的《徳》である。

- (4) 「カトリック解放」に当たる原語に、“Catholic Relief”と“Catholic Emancipation”がある。前者は、「過去の法制によって被っている窮状からの救済・解放」を意味した法制的用語に属する。例えば、本稿で取り上げる一七七八年法、一七九一年法、それに一連の解放法の最も大掛かりな一八二九年法の正式名称が、それぞれ、“An Act for relieving his Majesty's subjects professing the Popish Religion...”, “An Act to relieve... Papists or persons professing the Popish Religion”, “An Act for the Relief... of His Majesty's Roman Catholic Subjects (一八二九年) となっていたこと、それが窺える。他方、“Catholic Emancipation”は、ローマ時代における奴隷解放および英国における黒人奴隷の解放になぞらえて、ローマ・カトリックの英国憲政上の地位の回復を求めた運動と関連する、政治的・レトリックの標語である。一八二九年の右の法令は、俗称“Catholic Emancipation Act”とも称される。この用例は、*Oxford English Dictionary* (cf. s.v. “emancipation”) が提唱するように、パークの“A Letter on the Affairs of Ireland” (1797) にある「反対者たちは、このカトリック解放 (emancipation of the Catholics) へのこうした政治改革の計略 (schemes of reformation) を繋ぎつ考える。これでは、前者の唱導者は後者の計画への加担者である」(*The Works of the Right Honourable Edmund Burke* (London, 1887), in 12 volumes, vol. 6, p. 418) に見られる。これより数年早く「議會は国王がその「カトリック教徒たる」臣民の解放 (emancipation) を主張するのに耳を傾けた」(パーク)との用例を残している。これにより、少なくとも *New Catholic Encyclopedia* (1967) にいう「解放 (emancipation) が」一九世紀初期に初めて使用された」(cf. s.v. “Emancipation, Catholic”) というのは、妥当ではない。いずれにしても、“Relief”, “Emancipation” といった一現象を指していることと差し支えない。

- (5) Cf. Henry Kamen, *The Rise of Toleration* (London: World University Library, 1967), p. 190.

- (6) 例えば、民主主義的標語のリンカーンの表現（「人民の、人民による、人民のための政治」）にしろフランス革命的表現（自由、平等、友愛）にしろ、それらは必ずや多様な価値衝突の処理と無縁ではない。その際、不可欠なのは、人間的ディヴァイスとしての民主主義の成否を左右する、価値衝突の平和的解きほぐしのための実践的知恵を、具備することである。「寛容」は、

その知恵の核である。民主主義的標語の右記二伝統の中に花咲いた、二人の思想家による民主主義を可能とする実践知に対する洞察例は、既得権益構造に囚われないバーキ的な根源的寛容の上に成り立つといつて過言ではない。先ず、ベルグソンは、「同胞愛」(すなわち「友愛」)を他の二つのファクター(「自由」、「平等」)以上に民主主義にとって本質的とし、このファクターがあるがゆえに、民主主義を福音書の本質のものとし、この「同胞愛」に裏打ちされた安心感をもって、民主主義と「愛せよ、そして汝の欲するをいづるを行え」(Ama et fac quod vis)との互換性を指摘したのである(cf. Henri Bergson, *Les Deux Sources de la Morale et de la Religion*, 20me edn. (Librairie Felix, Alcan), pp.303-4. 中村雄一郎訳『道德と宗教の二源泉』『ベルグソン全集』第六巻(白水社)三四〇—ページ)。次に、デューイは、民主主義を可能ならしむる政治文化の一端を、「集団は共同の関与の手段であるという認識の発達」に基づかせつつ、「他人のために尽くすという口実で他人の問題に手を出したり、また恵みでもあるかのように或る権利を授けたりして、道德的に恩を着せ干渉すること」を回避することにおいたのである(cf. John Dewey, *Reconstruction in Philosophy*, in *The Middle Works, 1899-1924*, vol.12 (South Illinois University Press, 1982), pp.197-8. 清水幾太郎・禮子訳『哲学の改造』(岩波書店、昭和四三年)一七八—九ページ)。

(7) 前掲(注3所引)、参照。

(8) 筆者の認識にある邦語文献としては、H・J・オコンネル「愛蘭解放の父、ダニエル・オコンネル」『カトリック・ダイジェスト』第二巻第二号(タイトルはアイルランドであるが、英国と同じ弾圧法制からの解放を扱っている)、鶴田正治「一七八〇年前後におけるエドマンド・バーク—2—」『徳島大学学芸紀要(社会科学)』第二二号、野々村武三「一八・九世紀の英国に於ける革新運動——革新運動家のプロフィール——」『史苑』第一六巻第一号(部分的・断片的「一六—二二ページ」)にカトリック解放に關説する)、板垣重夫「急進運動におけるラショナル・ディセンターズの伝統——一八世紀イギリス精神史のための覚書——」『史林』第四九巻第一号(「カトリック解放」を扱ったものではないが、一八世紀英国における宗教的寛容の雰囲気を部分的に描出する)、川分圭子「一八—一九世紀転換期のウィッグと非国教徒——ホランド・ハウスの人々——」『史林』第七六巻第三号および小川晃一「一九世紀ウィッグの精神構造(一)」、「(二)『北大法学』第四五巻第一・二号、五号、山田泰司「ヴィクトリア朝の宗教と社会」『二橋論叢』第八二巻第四号(極めて限定的だが「カトリック解放」の部分的な背景になりうる)、大久保桂「名譽革命体制とジャコバイト問題」『史学雑誌』第九四編第二二号(カトリック弾圧の政治的側面との関連性あり)、蒲田早苗「一七一五—四五年におけるジャコバイトと英国の議会政治」『政治学論集』第三八号(同右の関連性あり)、藤田昇吾「ジョン・ロックの宗教的寛容の精神——カトリックに対する不寛容の解明——」『イギリス哲学研究』第一〇号(歴史的よりは、理論的に扱う特徴を有するが、基本的には同右の関連性あり)などであり、冒頭の啓蒙的論考を除けば、いずれも「カト

リック解放」現象の解明を本来的目的としたものではない。

- (9) 議会の立法による確認を受けることなく終わり、かつその後のカトリック弾圧法制を考えれば、いわば単なる「徒法」に過ぎなかったチャールズ二世やジェームズ二世による「寛容勅令」(Declaration of Indulgence, 1672, 1687) は、この解放史のシークエンスから除外してよいであろう。したがって、実現した解放法制の順番の計算はこのようになる。

- (10) ローマ・カトリック教徒に対する蔑称の一つである。他に類似の表現に対する訳語は、次のように処理した。(i) “popery” および “popish religion” を「教皇派カトリック教」または「教皇派宗教」とする。(ii) “popish” を「教皇派の」(“popish priest” = 「教皇派司祭」 “popish recusant” = 「教皇派礼拝拒否者」(iii) 参照) の(と)とする。(iii) “recusant” に(いては)それが「統一礼拝法」(一五五二年および一五五八年)への服従を受容しな(う)者 (“any person or persons which shall obstinately refuse to repair to some church . . . to hear divine service established by her Majesty’s laws and statutes”) を指す点では、ロー・カンリックに特定した呼称ではないが、同年の「国王首位法」の「宣誓」(oath) およびその後の改正された「宣誓」の内容(「英国国王が英国教会の首位者である」)を併せて拒否した点でローマ・カトリック教徒に特化していく——特に 35 Elizabeth, C.1 et C.2 (表 1-3) の⑤、⑥参照)において、法令上、明確化し、さらに、共和制下の一六五六年法令「教皇派の “recusants” の発見、有罪宣告、制圧のための法律」により、“recusant” は、対カトリック専用用語となるとともに、統一礼拝採用の教会での礼拝を拒否する者ではなく、宣誓を拒否する者を意味するようになった (cf. Ann M. C. Forster, “The Oath Tendered”, *Recusant History*, vol. 14, no. 2, p. 89) ——(う)を承認しながら、当初の意味を採(り)て、これを「礼拝拒否者」(しかし、ほとんどの時代、専らカトリック教徒たるを含意するものとして)とする。(iv) “dissenter” は、それがローマ・カトリック教徒に対して使用されることがある限りにおいて「カトリック」(国教忌避者)とする。“dissenter” がプロテスタント教徒かローマ・カトリック教徒か特定しないときは、“非国教徒”とする。

- (11) Cf. William Blackstone, *Commentaries on the Laws of England* (A Facsimile of the First Edition of 1765–69, The University of Chicago Press, 1970), vol. 4, pp. 54–6.

- (12) 元来、背信や裏切りを意味した “treason” または “proditio” のうち、最高行政権力(君主やその政府)に対するものを「大逆罪」(high treason; alta proditio)と(う)や(う)する(とき)」、それに対する処罰は、どれほどとなるか。犯罪が王国なり国家にとって危険であるときは、「厳しい処罰、ときには死そのものが、法に付加されることが必要となり」、統治体制の転覆ほどに大きな危険はないので、大逆罪は極刑に値する(とされた (cf. Blackstone, *op. cit.*, pp. 9ff. et 74ff.)). 本稿との関連で言及しておいてよいのは、一五八一年にもな(っ)てイエズス会士エドモンド・キャンピオン等の司祭の処刑は、混沌たる具体的な内容を整理・統合



し、明確に法定した (cf. William Stubbs, *The Constitutional History of England*, 3 vols. (Oxford, 1896), vol. 3, pp. 537f.) エドワード三世治世の第二五年目の法令 (25 Edward III, stat. 5, c. 2) によったとすること、教皇派司祭の新規強力な取締りの必要性が次項の(表1-3)の③の法令 (一五八一年) による具体的内容の追加を要請し、エリザベス議会在これに応えたということである (cf. G. R. Elton, *The Tudor Constitution* (Cambridge, 1972), p. 412 n. 1)。<sup>13</sup> ブラックストーンによれば「カトリック信仰を核とする新構成要件の出現は、一五六三年の法令、5 Elizabeth, c. 1 においてであるが (cf. Blackstone, *op. cit.*, pp. 84f.)、この法令では、教皇の英国内裁判権を文書等をもって擁護する違反者を「教皇尊信罪」とし、女王首位権の宣誓の二回目拒否者は「大逆罪」に相当する再犯者となると規定している。しかし、このように、国王たる女王への直接的加害またはその企図とは別範疇のものに対して「大逆罪」をもって対処せんとし始めたのは、すでにヘンリー八世時代の法令 (26 Henry VIII, c. 10 (1536)) が「ローマの司教の権威を誉めそやす者は教皇尊信罪の罰を招く」(極刑にはならない(註(14)参照))とする一方で「教皇権威を否認する」宣誓を拒否する役職者は聖俗を問わず「大逆罪」として裁かれる」(極刑となる)と規定した時である。こうしたことすべてにもかかわらず、取締りの実を十分に挙げるには、一五八一年法令を待たなければならなかったということ、は、エルトンとともに認めてもよいであろう。この点につき、さらに註(17)を参照。

- (13) ブラックストーンによれば、重罪 (felony) は「一般的に極刑とは分離し難いほど密接に連係している。……したがって、法令が何らかの行為を重罪とする場合、その規定に含意された法の意図は、その行為を死刑をもって処罰することである」(Blackstone, *op. cit.*, p. 98)。

- (14) リチャード二世の治世第六年目の法令 (6 Richard II, c. 5) は、英国国王、議会等に一片の相談もなくなされる、王国を危殆に瀕せしめる危険性あるローマ教皇庁独断の司教人事、国王に対する破門宣告、教書等によって反王権的策動を試みる者は、「国王の保護外に置かれ、土地、保有財産、動産を国王に没収される」(“shall be put out of the King’s protection, and their lands and tenements, goods and chattels, forfeit to our lord the King”)と規定する。周知のように、この種事例における令状の冒頭の用語が “*premunire facias*” (汝、警告されるようにせしめよ) であることに罪名が由来するが、なおそれに加えて、その内容を斟酌して「教皇尊信罪」との訳語を充てつつ、これに対する処罰が極刑までにはいたらない範疇を加えたことにも注意を払っておきたい。なぜならば、教皇への尊崇を未だ精神的領域のものとして、一定の尊重感覚と聖俗の区別感覚がそこには残存していたからであり、この垣根を突破して(つまり、政治的目的の達成のために魂の領域にまで統制を及ぼして)教皇への尊崇に「大逆の罪」でもって臨むには、別途、法律を作る(反カトリック熱が募る中とはいえ、なお存した若干の抵抗を潜りつつ)必要があったからである。註(35)および(60)参照。

- (15) 反逆罪 (treason) や重罪に必ず随伴する犯罪類型で、犯人を知らながら、これをしかるべき当局に告知しないこと (mespris = 怠ること、侮辱すること) の責任が問われる。処罰は、「極刑の等級より下位にあるが、ほとんどそれと接している」。Cf. Blackstone, *op. cit.*, p. 119.

(16) 註(23)参照。

- (17) 第五条は、「(1) 一六歳以上の者で、女王陛下一年目に制定された法令 [Elizabeth, C. 2 (1559)] の趣旨に反して、教会またはチャペルまたは、その他共同祈禱書を用いる住所地のいずれかの場所に参集することなく、これを忌避した者が、法律により有罪となった場合、その忌避の期間一ヶ月につき合法的な英国貨幣で二〇ポンドの罰金を科される。(2) さらに二ヶ月間忌避した者は、上記罰金に加えて、その頑迷さに対する償いとして、素行を改めるまでの期間、少なくとも二〇〇ポンドに相当する担保を提供しなければならぬ。(3) 当該違反者が上記法令 [Elizabeth, C. 2] の真実の意図に沿って教会に参集し、共同礼拝規定に則った儀式を受けるまでは、その担保物は返還されない」と規定し、第六条は、「前条の規定に従って教会に参集しない校長を雇う者は、個人、市、州を問わず……一ヶ月につき、一〇ポンドの罰金を科される」とし、さらに、第一条は、「本法によって科された罰金を有罪判決後三ヶ月以内に支払うことができなかった者は、その罰金の支払いを完了するか、または、法により定められた統一礼拝を受け入れて、教会に出席するまでは、身柄を拘禁される」と規定している。

- (18) 29 Elizabeth, C. 6 (1587): "An Act for the more speedy and due execution of certain branches of the Statute made in the twenty-third year etc." (女王陛下二十三年目に制定された法令 [23 Elizabeth, C. 1 (1581)] の一定の条項のより迅速かつ適正な執行のための法律) 第一条(要旨)「統一礼拝を用いる国教会への非参集者がなした、取消し可能な、あるいは国教会非参集者またはその家族の生活の糧となることを目的とした、封土公示譲渡 (feoffment)、贈与、譲与、不動産譲渡等は完全に無効である」。

- (19) 関係条文要旨は、次のようになっている。第一条(要旨)「統一礼拝による教会等への参加を頑迷に拒絶し、自発的に他の宗派の教会に参加する者が法に則って有罪とされた場合、国教会に帰順するまで、保釈なしの拘禁となる」。第二条(要旨)「前条の者が三ヶ月間拘禁されても国教会に帰順しない場合は、国外追放される」。

(20) 「教皇尊信罪」については、註(14)を参照。

- (21) 「破門」は教会裁判所の専管事項であるが、今回、この世俗法による独自の構成要件の設定による迅速な対応を図ったのである。なお、「破門者逮捕令状」の執行に関する法律」(cf. 5 Elizabeth, C. 23 (1562): "An Act for the due execution of the Writ de Excommunicato Capiendo," in W. H. Aggs, *Unity's Statutes of Practical Unity*, 6th edn., vol. 2, pp. 126-131) 24c1p「破門

者は逮捕される危険すらある。

(22) Cf. Blackstone, *op. cit.*, p. 57.

(23) ブラックストンの引用訳による。モンテスキューは、明示的に英国のカトリック弾圧法制を批判したわけではなく、宗教の「国教化」(l'établissement)の一般的な関連で語っている。表現もブラックストンの要約とは少し違っている。Cf. Montesquieu, *De l'esprit des lois*, livre xxix, ch. 27: "Les lois contre ceux qui professeraient cette religion, ne seraient point sanguinaires... mais elles seraient si réprimantes, qu'elles feraient tout le mal qui peut se faire de sang-froid".

(24) Cf. Blackstone, *op. cit.*, p. 57.

(25) Cf. M. D. R. Leys, *Catholics in England 1559-1829, a social history* (London, 1961), pp. 53 ff.

(26) 「血に飢えた尋問」は、英国王に対する忠誠を図るための一種の言葉による踏み絵であり、「もしローマ教皇自らが英国に攻め込んできたら、カトリック教徒たる汝は剣をもつてこれに立ち向かいうるや」にイエスカノーをもつて答えさせるものであり、「カトリック司祭狩り」は、カトリック刑罰法規の苛酷な実現のために、礼拝拒否者、特にカトリック司祭の探捜と拷問に辣腕を振るった法律家のトップクリップ (Richard Topcliffe, 1532-1604) の名前に由来した。また、エルトン<sup>1)</sup>は、一般的な表現ではあるが、エリザベス女王治下では、註(12)において言及したキャンピオンはじめ一八七名が処刑されたというポラードの言を引き継ぎつつ (cf. A. F. Pollard, *The Political History of England*, vol. 6 (London, 1910), p. 376)、これら処刑者以外に、他に「もっと多くの人数が、驚愕するような悲惨さの程度から緩やかで耐えうる程度にいたるまでのさまざまな状態の下で、投獄された。取調べは極度に厳しいことがしばしばであり、逮捕した司祭に対してはその一味の地下組織の情報を入手するために拷問を使うのが普通であった」と述べている (cf. Elton, *op. cit.*, pp. 412-3)。他方、スチュアート朝時代に関して、ケニオンは、「爆破陰謀」(Gunpowder Plot) 後における対カトリックの苛斂誅求の政策を採った前期スチュアート朝においてすら、四圍のカトリック諸国に対する外交的考慮から弾圧が少なかったことを主張するが、それでも「ジェームズ一世下では一九名の司祭、一六二五年と一六四〇年の間に二名の司祭、一六四〇年と一六四六年の間に二名の司祭が、それぞれ処刑された」ことを認めている (J. P. Kenyon, *The Stuart Constitution* (Cambridge, 1966), p. 449 n.1)。実際のところ、一七世紀の間のスチュアート朝期の処刑者および獄死者は、ケニオンが区切った時期について見ても、カトリック側文献による数字——これは厳密に「信仰故の死」としての「殉教」基準の充足者として認定する数字——の方が僅かながら多い (ジェームズ一世下では同数字、一六二五年と一六四〇年の間では司祭一名、非聖職者一名、一六四〇年と一六四六年の間では二十七名とそれぞれなっている。また、右記計算期間内の非聖職者の殉教(八名)や王政復古から同世紀末までの獄死を含む殉教者数(聖職者二十七名、非聖職者四名)、

を含めれば、カトリック教会が認定する「殉教者」の数字とケニヨンの数字との差がさらに拡大する。次項の〈表2-1〉および〈表2-2〉参照。Cf. *New Catholic Encyclopedia* (1967), s.v. "Martyres of England and Wales".

- (27) 早くもエリザベス時代の対ローマ・カトリック教徒迫害におうて用いられた理論がそれであった。Cf. A. P. d'Entreves, *The Medieval Contribution to Political Thought* (New York, 1959), pp. 123-4. やがてこの考え方は、一七世紀に入つて例えばロッキの対カトリック非寛容の理論として典型的に現われ、Cf. John Locke, *Epistola de Tolerantia* (op. cit.), p. 133. またこの点の邦語文献については、藤田昇吾「前掲論文」参照。

(28) 註(64)参照。

(29) Cf. Elton, op. cit., p. 411.

(30) Cf. James Paton, *British History and Papal Claims*, in 2 vols., vol. 1 (London, 1893), p. 96.

(31) テキストは「エルトンの編集のもの」(Elton, op. cit., pp. 414-6)を使用。

(32) 勿論、逆にいえば、この「破門教書」は、単なる教義論争の果実ではなく、カトリックの復興と女王の顧問官たちの更迭を求めた「北部の反乱」(一五六九年)や「ダッカーの蜂起」(一五七〇年)、カトリックの国王候補者としてのメアリー・スコットの存在が英国の政治的自由と絡み合った中で発せられた点、政治的色彩は濃厚であった。しかし、同時に「教書」に謳われているところを忠実に見れば、政治的効果の狙いの背後に宗教的要素を混在させていることは明白である。

(33) この絡み合った両観点の衝突は、英国世俗権力の立場の代弁者ウィリアム・セシル (William Cecil, 1520-98) ——バーリー卿——と英国の再カトリック化のために働いたローマ・カトリック神学者・枢機卿ウィリアム・アレン (William Allen, 1532-94) の論争に典型的に現われている。Cf. Robert M. Kingdon, *The Execution of Justice in England* by William Cecil and A True, Sincere, and Modest Defense of English Catholics by William Allen (Ithaca, New York: Cornell University Press, 1965).

(34) この「殉教者」の概念で制約された数字は、勿論、諸種非寛容法令で何らかの処罰を受けた者または取調べ段階で虐待を受けた者等すべてを網羅したものではない。例えば、いかにカトリック寛容を勝ち取るためとはいえ国王誘拐の謀反 (Bye Plot) を企て、仲間の司祭の通報により逮捕、処刑された (一六〇五年) ウィリアム・ワトソンのような司祭や、爆破陰謀 (Gunpowder Plot) 関連の冤罪で処刑された (一六〇六年) ジョン・ジェラード、ヘンリー・ガーネット、オズワルド・レジモンドといった司祭等は (cf. Reynolds, op. cit., pp. 261-4) 中には含まれていない。ましてや、財産罰や資格剥奪を蒙った被弾圧者は含まれていない点で、全体的数量的にも、非寛容の幅と深さを測るにも、この資料は極めて限定的である。だが、対カトリック非寛容法令の極限的発動に限った相対的な繁簡、誅求熱の干満を数量的に見るためには、そうした限定的な資料でも有意味적であると思わ

れる。なお、量刑として死刑を含まない単なる「礼拝拒否者」(recusants)の財産罰の資料に関しては、“The Catholic Record Society”が粘り強く資料を発掘・集積しつつある。その概要については、J. Anthony Williams, “Sources for Recusant History (1559-1791) in English Official Archives”, *Recusant History*, vol. 16, no. 4 を参照。

(35) 〈表2-2〉による最初のケースは、*New Catholic Encyclopedia* にあつて「一五七〇年」の欄に記載されたジョン・フェルトンという平信徒が「教書を出版した廉で逮捕の上、有罪判決を受け」、八月八日にセント・ポール教会の庭で処刑されたとあるのによった。しかし、この「教書」が何であつたのであれ、その出版が「教皇尊信罪」ではなく、「死刑」に値するとされたならば、一五七一年四月二日開会の議会が通過せしめた②の法令によつたはずである。

(36) Cf. Cobett, *Parliamentary History of England* (London, 1806), vol. 1, pp. 812-6; Paton, *op. cit.*, pp. 99-101.

(37) この法案にただ一人で反対したハリー博士は「これを「反逆罪の臭い」がする法案である。わが国の臣民にとって、微発と血と危険と絶望と恐怖を詰めこんだ法案である」と批判したが、詮無いことであつた。この批判の廉で彼は弾劾され、議会に対する侮辱を詫びさせられた。Cf. *ibid.*, pp. 324-6.

(38) 例えば、少し下つた時代についての評言ではあるが、「彼〔チャールズ一世〕の大臣や通報者にとつて〔教皇主義者より得る〕罰金は、願つてもない収入源であつた」を参照。Cf. W. K. Jordan, *The Development of Religious Toleration in England*, vol. 2 (Harvard Univ. Press, 1936; repr. edn. Gloucester, Mass., 1965), p. 178.

(39) 現に「ハリー卿は「今日にいたるまでスペイン王やローマ司教、その他彼らと共謀する連中からの致命的な悪意が止むことなく続いており、女王陛下と本王国に対する陰謀は止んでいない」と議会で演説した。Cf. Paton, *op. cit.*, p. 107.

(40) Cobett, *Parliamentary History of England*, vol. 1, pp. 871-2.

(41) Leys, *op. cit.*, p. 36; cf. *ibid.*, p. 42.

(42) *Ibid.*, p. 40.

(43) Cited in Jordan, *op. cit.*, p. 85.

(44) 「イエズス会士や修道会司教、その他の司教は勿論のこと、あらゆる種類の礼拝拒否者を取り締るために立法された法令をより効果的かつ的確に執行するために、今は冥府に居まします陛下、故エリザベス女王のご治世に立法された法令が……適切かつ厳正に執行されるべきこと」を「現議会の権威によつて定め」かゝ「命ずる」② James I, C. 4: “An act for the due execution of the statutes against Jesuits, Seminary Priests, Recusants &c.”。

(45) ⑦ ⑧の立法趣旨を見れば、⑦は「教皇派宗教が放出する感染菌により、またイエズス会士、海外設置神学校出身聖職者、そ

の他の教会と国家にとって危険な人間たちによる邪で悪魔的な企てによって、教皇派キリスト教に心底から帰依している陛下の臣民が、国家全体を転覆するために、議会に集まった国王、皇后、上下両院議員たちを火薬で爆殺しようとした野蛮かつ戦慄すべき、筆舌に尽し難い企てによって白日の下に晒されたように、今にも反逆的陰謀と策略を思いつき、実行しようと待ち構えているほどに、陛下へのしかるべき忠義や忠誠の点で正道を外れていると判明したがゆえに、……そして教皇派の影響を受けたさまざまな人間が本心を隠蔽し、有害な企みをより安全に実行する好機を掴むために、ときどき教会に顔を見せて、教会への参集を命じた諸法令が規定する諸罰を逃れている事情に鑑み」(⑦前文) た立法として、擬似統一礼拝者(隠れカトリック教徒)の発見への手立てを規定したものである。その手立てとは、教会への参集に加えて「主の聖餐の祝別されたサクラメントの拝領」までを要求すること、ブラックストンの一覽に出ない、次項で検討する「宣誓」を強制することであった。一方、⑧は、「さまざまなイエズス会士や神学校出身司祭が陛下の多くの臣民を唆して、全能の神に対する真の礼拝と本王国の国教から、そしてまた陛下に対する忠義なる服従から離間させ、最近生起したように、神の真の宗教の転覆、陛下とその継嗣の破滅、国家全体の覆滅を狙って最も呪うべき反逆罪を犯さしめたので」(⑧前文)、「そのような密かな謀反と反逆を発見し、阻止するために」謀反人の調達の根源たるカトリック教のミサの根絶を狙って立法されたものである。

(46) Cf. W. K. Jordan, *op. cit.*, p. 86.

(47) 例えば、一名の司教と二四名——レイズは一五名とする (cf. Leys, *op. cit.*, p. 74) ——の司祭をロンドンの居城ヘマリアが同道したことや、カトリック「殉教者」を生んだ刑場タイバーンでの英国人環視の中で公然の祈りを捧げて、英国の反カトリック感情をいっそう煽動するような他の素行を見せたこと、など。 Cf. Jordan, *op. cit.*, pp. 171 et 177.

(48) *Ibid.*, p. 180.

(49) Cf. Leys, *op. cit.*, pp. 76-7.

(50) Paton, *op. cit.*, p. 259.

(51) カトリック教徒を国家意思形成過程から締め出す方策は、⑩の法令の規定するカトリック教徒議員(庶民院、貴族院を問わな  
い)の議席剥奪から、名譽革命後の「王位継承法」(一七〇一年)によるカトリック教徒国王の可能性の遮断において完結する。

(52) 名譽革命が反カトリック的宗教革命の側面を持っていたことについてのある研究家の一般的評言によれば、「ジェームズ二世のカトリシズムと彼の宗教的意図は、名譽革命の最も重要な原因であったのであって、いわれているような彼の王権の濫用がその原因であったのではな」(W. A. Speck, *Reluctant Revolutionaries* (Oxford, 1988), p. 10)。「教皇派陰謀」と「王位排斥運動」

の延長たるの性格からこのことの指摘が可能である。憲政変革の書の名声の陰に隠れがちであったロックの『統治論』にもまた、学界における最近の定位像による「王位排斥運動」期間に着想を得て名譽革命を要請した書に相応しく、そうした名譽革命の性格を開披する側面が存することは驚くに値しなる。Cf. John Locke, *Two Treatises, II*, e.g., sects. 20, 94, 134, 141, 220, 222, 231. さらに、ウィリアムとともに英国への凱旋の上陸を果たした烈々たる反カトリック精神の主、ギルバート・バーネット (Gilbert Burnet, 1643-1715) — 後、ソールズベリー司教 — の同革命への肩の入れようも注目すべきである。G. Burnet, *History of his Own Time*, 7 vols. (London, 1838, new edn.); ditto, *A Sermon concerning Popery, with the Preface to the Volume in Which it is Contained, Giving an Account of the Glorious Revolution* (1746). バーネットの宗教的情熱が革命後の施策に反映せざるをえなかったことについては、例えば「ウィリアムは忠実の点で信頼のおける人間だけを司教職に任命した。その第一がギルバート・バーネットであった。……寛容法が立法されたのには、バーネットの貢献が大であったといつてよいであろう」と別の歴史家の言を参照。Cf. David Ogg, *England in the Reigns of James II and William III* (Oxford, 1969), p. 234.

- (53) Cf. Paton, *op. cit.*, p. 433. 立法事情は「前文」にも次のように刻印されている。「最近、本王国において教皇派司教や司祭やイエズス会士が目立って増加し、公然と、しかも傲慢な仕方で既存の諸法律に逆らい、すでに有効なるべきこうした諸法律が時には然るべく執行されないことをよいことにして、出生により陛下の臣民たる者を邪道に墮さしめようと、日々働いていることに鑑み、教皇派信者のこれ以上の騰勢と、最近あるいはこれまでも頻々と白日の下に晒された、陛下の御身と統治ならびに本王国に確立された国教に対する悪逆無道の謀反(神の御加護により幸いに成就しなかったのだが)とを防ぐために、次のように制定されるべきものとする」云。

(54) Cf. Leys, *op. cit.*, pp. 119f.

- (55) 1 Elizabeth, C.1: "An act to restore to the Crown the ancient jurisdiction over the estate ecclesiastical and spiritual, and abolishing all foreign powers repugnant to the same". なお、この法令は「ブラックストンのリストの項目との対応を欠いているため」(表1-3)には掲げなかった。

(56) 勿論、ローマとの決裂の祖型はヘンリー八世であり、一五三四年と一五四五年にローマとの親・反を分類軸とする「宣誓」があったが、ここでは英国をプロテスタント教国として不可逆的に定位したエリザベス女王以後を問題としている。

(57) 「国王の保護外に置かれ、土地、保有財産、動産を国王に没収される」(註14参照)。

(58) 1 Elizabeth, C.1 (1559) に規定している、「女王陛下の父君、ヘンリー八世陛下の治世にあつて、篡奪的で外来的な権力を本王国より完全に放擲し、古来の裁治権、權威、優位性、威光を本王国の王室に復興し帰属せしめるための法律が作成・制定さ

れ、もって、陛下の最も謙譲にして忠順な臣民は良き秩序のうちに生活を保つことができていたところ……フィリップ王とメアリー女王の治世に「ローマ使徒座に敵対的なすべての法律、条項、規定を廃止するための法律」と題する一編の法律によつてすべての良き法律が廃棄され、無効とされたがゆえに、何らかの救済策が採られなければ、篡奪された外来権勢の膝下に、前記、陛下のすべての謙譲なる臣民が放置されたままとなることに鑑み」(前文)、「この篡奪的で外来の権力を制圧するために……本議会の会期の最終日以降、フィリップ国王とメアリー女王治下の前記法律を廃止し、全く無効とする」(第二条)と。

- (65) 5 Elizabeth, C.1 (1563): "An act for the assurance of the Queen's Royal Power over all Estates and Subjects within her Dominion".

- (66) 「大逆罪」をもつて臨むのに対して、「教皇尊信罪」で可なりきとする鋭い反対論が議会にあつたことについては、J. Paton, *op. cit.*, pp. 94-5 参照。

- (67) Alan Dures, *English Catholicism 1558-1642* (Longman, Harlow, Essex, 1984), pp. 99-100. 下記の「宣誓」は、以後何年にもわたつてカトリック社会を二つに分断する効果を持つた。Cf. Forster, *op. cit.*, p. 89; Lays, *op. cit.*, p. 93.

- (68) Cf. *English Historical Documents, 1660-1714*, p. 413.

- (69) Cf. Forster, *op. cit.*, pp. 91-2.

- (70) 法令各條 "An act for the abrogating of the oaths of supremacy and allegiance, and appointing other oaths" 以下。

- (71) 法令各條 "An act for requiring the practicers of law to take the oaths, and subscribe the Declaration therein mentioned" である。「法廷関係者」とは「サージヤント・アトロー、カウンセラー・アトロー、バリスター、アトニー、プロクター、書記官、公証官」等であり、不履行者は「教皇尊信罪」により財産と地位を喪失する。

- (72) 法令各條 "An act for the further security of his Majesty's person and government, and the succession of the Crown in the Heirs of the late Princess Sophia, being protestants; and for extinguishing the hopes of the pretended Prince of Wales, and his open and secret abettors" 以下。

- (73) 法令各條 "An act for securing the estates of Papists conforming to the Protestant Religion, against the disabilities created by several Acts of Parliament relating to Papists etc." 以下。

- (74) Bernard Ward, *The Dawn of the Catholic Revival in England*, vol. 1 (London, 1909), p. xxvii; cf. M. D. R. Lays, *op. cit.*, pp. 116-125.

- (75) アムハーストは、彼が「新しいマグナカルタ」と呼ぶ一八二九年の「カトリック解放法」が成立したが、この最後の聖職者



の獄死から十度一〇〇年目であつたことに注意を喚起せよといふことである。 Cf. W. J. Amherst, *The History of Catholic Emancipation*, vol. 1 (London, 1886), pp. 34 et 40.

(70) J. C. H. Aving, *The Handle and the Axe* (London, 1976), p. 309.

(71) Cf. Ward, *op. cit.*, p. 3. 以上の一八世紀中葉以降の刑罰法令適用の顕著な弛緩は、さらに最近の研究者たちの指摘するところである。 Cf. e.g. Leys, *op. cit.*, p. 131.

(72) Cf. Ward, *op. cit.*, p. 9. 以上の「リベラリオン」(Joseph Berington, 1746-1827) の *The State and Behaviour of English Catholics from the Revolution to the Year 1780* (London, 1780) の序文に述べられている。減少したカトリック貴族の名前にしたがって、時代的に少し遅れるが、関連資料を自由にするようができた高位聖職者のミルナー (John Milner, 1752-1826; Vicar Apostolic 1781-1826) が記録している。そこでは、カトリック教徒としての名簿から消えた貴族の少なくとも一三の家族名が明らかにされる。 Cf. Ward, *op. cit.*, p. 9 n. 1. ただし、一八世紀でもいつの期間を採るかによって棄教への算入の可否が異なる場合がある。例えば、ノーフォーク家は一六八四年から一七〇一年までが国教徒、一七〇一年から一七八六年までがカトリック教徒であり、シュールズベリー家は一六七九年から一七二八年までが国教徒、一七二八年から一八五六年までがカトリック教徒であった。 Cf. David Mathew, *Catholicism in England, 1535-1935* (London, 1936), p. 124 n. 1.

(73) 典拠は表の欄外に示した通りであるが、刑罰法制時代のカトリック教徒の数については、John Bossy, *The English Catholic Community 1570-1850* (London, 1975), pp. 183 ff., esp. pp. 184-6 を参照。

(74) 「寛容法」すなわち 1 William & Mary, C. 18 (1689): "An act for their Majesties' Protestant Subjects dissenting from the Church of England from the penalties of certain laws" の序文に述べられている。この法律によつて、プロテスタント教徒たちは、(i) 英国君主の権限を超える権限をローマ教皇が持たないこと(したがってローマ教皇は英国君主を廃位しえないこと)と、(ii) 聖書が神の三位一体性と天恵の書たること、とを宣誓——いずれもプロテスタント教徒にとつては何らの痛痒を感じることなく応じることのできる宣誓——すれば、統一礼拝の教会に参集する義務を免除されたのをはじめ、依然としてカトリック教徒に対する有効性を持続する(表一〇)における①-⑧の関連規定の適用を、免れることができた。 Cf. J. Anthony Williams, "Sources for Recusant History (1556-1791), in *English Official Archives*", *Recusant History*, vol. 16, no. 4, p. 339.

(75) Cf. Amherst, *op. cit.*, pp. 83 ff.; *Catholic Encyclopedia* (1912 edn.), s.v. "Roman Catholic Relief Bill". 一七六七年の事例では、マロニー (Malony) 神父がクロイードン裁判所において終身禁固刑の判決を受け(ただし、数年後に国外追放に減刑)、一七六八年の事例では、ウェットン (James Webb) 神父が高等法院王座部において首席裁判官マンスフィールド卿 (Lord William Murray

Mansfield, in office: 1756-1788) の審理下で証拠不十分で無罪放免となった。一七六九年と一七七一年の事例は、いずれも「代牧」(vicar apostolic) 補佐のジェームズ・タルボット (James Talbot, 1726-1790) の裁判であったが、彼もまたヤンスフィール大卿の訴訟指揮下に無罪となった。

(76) Cf. *English Historical Documents*, vol. 10, pp. 403-4.

(77) Cf. Edwin H. Burton, *The Life and Times of Bishop Chaloner (1691-1781)*, in 2 vols. (London, 1909), vol. 1, pp. 184 ff.

(78) 「弾圧」諸法、殊に「財産や職業に関係するそれら」の圧力は「当時の公的生活において自然的リーダーであった豪族のあるものの堅忍を削ぎ減らし」「かつての土地ジェントリの果たしていた」社会的指導への道をカトリック教徒たちには閉ざした」(E. E. Reynolds, *The Roman Catholic Church in England and Wales, a short history* (Hertfordshire: Wheatthamstead, 1973), p. 300)。また「カトリック教徒とプロテスタント教徒の間の結婚はカトリック側では認められていたが」反ローマ主義の精神が未だに生きていたため「そうした教派間結婚の関係はつく限られていた」(Bernard and Margaret Pawley, *Rome and Canterbury through Four Centuries, a study of the relations between the Church of Rome and the Anglican Churches 1530-1973* (New York, 1975), p. 64) を参照。

〔付記〕 本論文は、一九九〇年度のバツヘ研究奨励金 I-A の援助を受けた研究成果の一部である。